

北海道議会時報

平成27年第2回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
平成27年度北海道補正予算の概要	2
第2回定例会	
概要	4
本会議	6
提出案件	26
決議案	28
意見案	31
請願	43
委員会の動き	
議会運営委員会	44
常任委員会	47
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	55
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	61
資料	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調	80
6月の出来事	81

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議 会 日 誌

▶ 6 月

- 2 日(火) 各常任委員会
- 3 日(水) 各特別委員会
- 9 日(火) 議会運営委員会
- 15 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
- 16 日(火) 議会運営委員会
- [第 2 回定例会開会]**
- 本会議** (会期決定〈25日間〉、道政執行方針並びに提案説明、教育行政執行方針)
- 23 日(火) 議会運営委員会
- 本会議** (代表質問〈2人〉)
- 24 日(水) 議会運営委員会
- 本会議** (代表質問〈3人〉)
- 26 日(金) 議会運営委員会
- 本会議** (追加提案説明、一般質問〈6人〉)
- 29 日(月) 議会運営委員会
- 本会議** (一般質問〈5人〉)
- 30 日(火) 議会運営委員会
- 本会議** (一般質問〈6人〉)
- 8 日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 9 日(木) 各常任委員会
各特別委員会
- 10 日(金) 議会運営委員会
水産林務委員会
- 本会議** (各委員長報告、動議否決、議案等可決、追加提出議案説明・同意議決、決議案 1 件可決、意見案 3 件否決・7 件可決、議員派遣の決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)
- [第 2 回定例会閉会]**

▶ 7 月

- 1 日(水) 議会運営委員会
- 本会議** (一般質問〈5人〉、予算特別委員会設置、決議案 2 件可決、議員派遣の決定)
- 予算特別委員会 (正・副委員長の互選、2 分科会設置)
- 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (正・副委員長の互選)
- 環境生活委員会
- 3 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 6 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 7 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)

平成27年度北海道補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成27年度北海道一般会計補正予算（第1号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	133,200,000	議会費	57,441
分担金及び負担金	1,726,201	総務費	27,830,484
使用料及び手数料	205,164	総合政策費	20,273,978
国庫支出金	34,875,873	環境生活費	1,940,774
財産収入	49,105	保健福祉費	119,801,877
寄附金	58,100	経費	17,968,980
繰入金	12,629,161	農政費	10,353,981
諸収入	17,429,553	水産林務費	7,402,863
道債	72,930,700	建設費	50,142,876
		警察費	7,809,732
		教育費	7,941,005
		災害復旧費	613,384
		諸支出金	966,482
計	273,103,857	計	273,103,857

○平成27年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,301,384
就農支援資金貸付事業等特別会計	27,922
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	177,726
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	206,550
病院事業会計	1,168,617
計	2,882,199

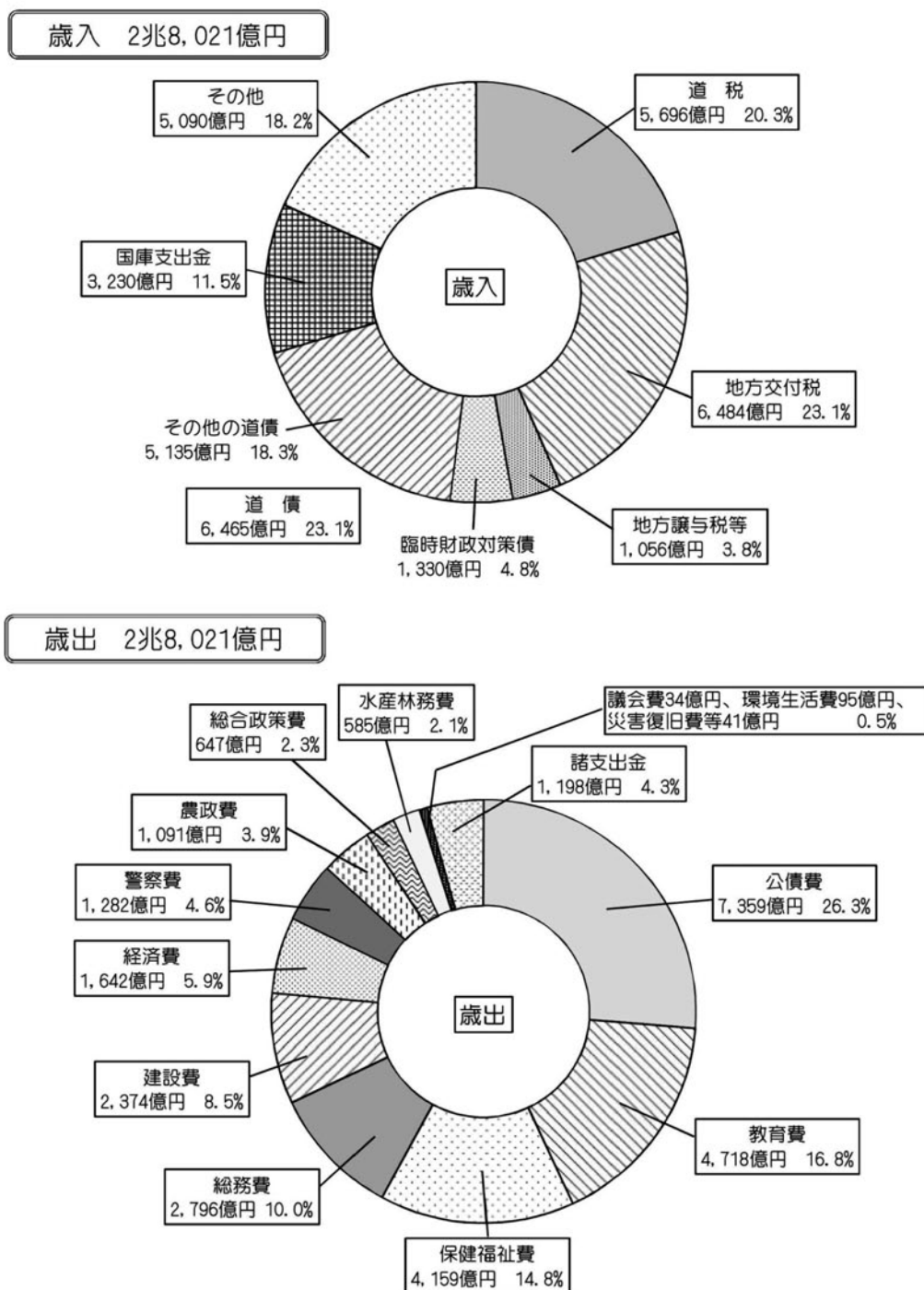
平成27年第2回定例会で可決した補正予算は、総額約2759億8600万円。

一般会計に係る歳出予算の主なものは、本道の社会資本整備を計画的に推進するための投資的経費762億7700万円、私立学校の経営健全化等を図るための私立学校等管理運営対策費補助金217億9200万円、北海道型地域自律圏の形成を推進するため、新たに市町村の広域連携に向けた取り組みを支援する定住促進・市町村連携支援事業を設けることとして地域づくり総合交付金29億円、女性の活躍を応援する気運の醸成や相談体制の充実を図るための北の輝く女性活躍推進事業費1400万円、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、地域医療介護総合確保基金を積み立てるとともに、速やかな事業の実施を図ることとして総額119億3700万円、海外販路の拡大に向けた取り組みを強化するための道産農水産物の「ブランド化」推進事業費1100万円、土砂災害警戒区域等の早期指定に向けた取り組みを推進するための土砂災害対策推進事業費500万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、地方交付税1332億円、国庫支出金348億7587万円、繰入金126億2916万円、諸収入174億2955万円、道債729億3070万円。

補正後の一般会計の2定現計予算は、前年度当初比で3.1%、額にしておよそ829億円増の約2兆8021億円となりました。

【歳入歳出の構成】



第 2 回 定 例 会

▶総額2759億8600万円余の平成27年度補正予算を可決◀

概 要

- ① 平成27年度補正予算案等を審議する**第2回定例会**は、**6月16日に召集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を7月10日までの25日間**と決定。

次に、**総額2759億8600万円余の平成27年度補正予算案及びこれに関連する議案等29件**が上程され、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、議案等調査のため、6月17日から6月19日まで及び6月22日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの6月23日から**代表質問**に入り、6月24日に終結。議案等調査のため、6月25日の本会議を休会することに決定して散会。

- ③ 休会明けの6月26日、「**審査請求に係る諮問に関する件**」**3件**が追加提案され、知事から提案説明の後、**一般質問**に入り、7月1日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案第14号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第15号を食と観光対策特別委員会に、議案第17号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に、それぞれ付託することを決定し、残余の議案等を各委員会に付託。

次に、**決議案第1号「TPP協定交渉に関する決議」等2件**について、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、請願第2号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。

次に、議員派遣について決定。

次に、各委員会付託議案等審査のため、7月2日から7月3日まで及び7月6日から7月9日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ④ **予算特別委員会**は、7月1日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

7月3日から各分科会において各部所管の審査に入り、7月7日にこれを終了。7月8日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、道財政の健全化の推進について、人口減少問題への道の組織を挙げての一体的な取り組みについて、外国人観光客300万人受け入れの実現に向けた官民一体となった戦略的な取り組みについて、ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止が地域に与える影響への迅速かつ万全な対策について、オホーツク海沿岸地域における今冬の異常気象によるホタテ被害への迅速かつ効果的な対策について意見を付すことに決定。

- ⑤ 会期最終日の7月10日は、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組み替えを求める動議**について、説明の後、採決の結果、**否決**。

次に、各付託議案について採決に入り、いずれも委員長報告のとおり、議案は**原案可決**、報告は**承認議決**、諮問は**棄却すべき旨答申**。

次に、**北海道人事委員会委員の人事案件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、異議なく**同意議決**。

次に、**決議案第3号「飲酒運転根絶を宣言する決議」**について、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、**意見案第1号「安全保障関連法案の徹底審議を求める意見書」等3件**について、意見案第1号及び第3号に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**否決**。

次に、**意見案第4号「地方財政の充実・強化を求める意見書」等7件**について、意見案第4号及び第5号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	承認議決	同意議決	棄却すべき旨答申	否 決	
知 事	33	18	1	1	3		10
議員・委員会	14	10				4	
計	47	28	1	1	3	4	10

本 会 議

○6月16日(火) 午前10時8分開会、遠藤連議長、平成27年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月10日までの25日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第18号及び報告第1号を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明の後、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、議案等調査のため、6月17日から6月19日まで及び6月22日の本会議を休会することに決定し、午前11時13分散会。

○6月23日(火) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第18号及び報告第1号を議題とし、**代表質問**に入り、



村田 憲俊議員(自民) から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・3期12年の道政を通じて知事が考えていた未来への近づく具合及び4期目の知事として描く未来像とそのための道政

の展開方法

- ・道産食品の輸出拡大に向けた民間の意見や要望などの把握とその反映に対する見解及び輸出に取り組む団体や企業への後押しと連携の促進方法
 - ・外国人観光客300万人プロジェクトの推進方法に対する考え方
 - ・政府のエネルギーミックスの考え方への受けとめと原発の安全性が確認された場合の対応に対する考え方
 - ・北海道のイメージアップにつなげるキャッチフレーズのあり方と今後の対応
- 2 道政上の諸課題について
 - ・地域経済底上げへの取り組みに当たっての考え方と進め方
 - ・知事が公約に掲げた中小企業・小規模企業等振興条例の制定に対する考え方
 - ・新しい総合計画の推進管理の必要性に対する

見解

- ・人口減少問題などへの各市町村における取り組みを円滑に進めていくための今後の広域連携の進め方
- ・総合振興局等設置条例が求める振興局のあり方検討とその結果に基づく措置に対する臨み方
- ・今後の行政改革の進め方
- ・次期行財政改革計画の策定に向けた今後の財政運営のあり方検討の必要性に対する見解
- ・平成27年1月に高波被害を受けたJR北海道日高線の運行再開に向けた今後の対応と国に対する基本的な姿勢
- ・世界自然遺産登録10周年を迎える知床を後世にしっかりとつなげるための「知床メモリアルアクション」の進め方
- ・鳥獣保護法の改正を踏まえたエゾシカ捕獲対策の積極的な取り組みの必要性に対する見解
- ・エゾシカ肉の有効活用の促進に向けた他府県との差別化を図った取り組みの必要性に対する見解
- ・知事公約における水素社会の形成に向けた具体的な進め方に対する見解
- ・競技力向上に向けたトップアスリートの育成と指導者の育成を図るための計画的な財政支援策の必要性に対する見解
- ・スポーツコミッションへの市町村とも連携したオール北海道での取り組みに対する見解
- ・北海道危険薬物の使用等の規制等に関する条例の制定を機に改めて危険ドラッグの根絶を図ることに対する見解
- ・知事公約に掲げられている「医療先進地」北海道づくりの「医療先進地」の具体的な形とその実現に向けた取り組みに対する見解
- ・軽度・中度難聴児の補聴器への支援策に対する見解及び「手話言語条例」の制定に向けた進め方
- ・「第5期北海道農業・農村振興推進計画」におけるチャレンジング農業推進への取り組み方に対する見解
- ・ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁の全面禁漁問題への取り組み方に対する見解
- ・水産庁の日本海北部のスケソウ漁獲枠(TAC)削減に伴うスケソウ漁からの具体的な方向転

換とその対応に対する見解

- ・オホーツク海での異常気象によるホタテ被害への対策に対する所見
- ・漁業における北海道の実態を踏まえた新規就業者の受け入れ対策に対する見解

3 教育問題について

- ・教育に関する大綱策定の進め方と教育の条件整備など重点的に講ずべき施策の進め方に対する見解
- ・小中学校の適正規模に関する少子化に対応した活力ある学校づくりへの具体的な取り組み方
- ・人口減少が進む中での今後の高校配置の進め方
- ・職員団体の不適切な取り組みの改善を図るための教育長の毅然とした対応に対する見解

4 公安問題について

- ・被害件数や被害金額が増加している特殊詐欺の根絶に向けた取り組み方

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後零時3分休憩。午後1時12分再開し、



勝部 賢志議員（民主） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・知事の選挙結果、道民の審判に対する率直な考え
- ・道政執行方針で述べた「前例にとらわれない発想と失敗を

恐れない行動力」がこれまでの3期12年に対するところの意味、及び3期12年とこれからの道政運営の違い

- ・知事4期目の公約に対する進行管理の進め方
- ・北海道創生総合戦略とこれまでの計画やプランとの違い及びその実現可能性に対する所見
- ・集団的自衛権行使、安全保障関連法案のリスクに対する所見
- ・安全保障関連法案の違憲性に対する認識
- ・安全保障関連法案の成立と憲法第99条の憲法擁護義務に対する見解
- ・TPP交渉の状況に関する国への情報公開の要請に対する所見
- ・マイナンバー制度とそのシステムの信頼性に対する認識
- ・年金機構の年金情報流出に関する道の情報把握の状況と今後の対応

- ・マイナンバー制度の導入に伴う市町村へのサポート方法

2 行財政運営について

- ・財政状況に対する認識
- ・道債残高に対する所見
- ・「新たな行財政改革の取組み」の計画が終了する平成28年度以降の財政運営に対する見解

3 エネルギー政策について

- ・東日本大震災などを踏まえた第2期北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の見直しの視点に対する所見
- ・新たなエネルギーの導入拡大に向けた市町村等との連携のこれまでの具体的な進め方と今後の取り組み方
- ・「エネルギー自給・地域循環システム」の具体的な内容と構築方法
- ・小水力発電の導入の進め方
- ・水素社会の形成に向けた取り組みの進め方に対する所見
- ・省エネルギー施策の推進に関する具体像
- ・北電泊原発の再稼働に関して知事が取るべき対応に対する所見
- ・電源開発大間原発に対して道南地域を初めとする道民の声を実現するための今後の対応
- ・国の高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に係る方針転換などによる日本原子力研究開発機構幌延深地層研究センターのなし崩し的な処分地化への住民不安や疑念に対する払拭方法
- ・国の最終処分地選定の方針転換への受けとめ
- ・国の高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する自治体向け説明会後に所管委員会への報告、情報公開がなされなかった理由

4 1次産業振興について

- ・北海道農業の現状に対する認識及び3期12年間で従事者の高齢化や後継者不足問題などに対する取り組みとその成果
- ・北海道創生総合戦略における農業の位置づけに対する所見
- ・就農対策における道が主体となった教育体制の構築に対する所見
- ・ロシア200海里水域内におけるサケ・マス流し網漁の全面禁止法案成立による重大な危機の回避に向けた国への働きかけに対する所見とその対応

- ・知事が公約に掲げた「稼げる漁業・漁村の確立」の取り組みと導き出すものの内容
- 5 経済・雇用対策について
- ・観光振興に関する予算規模拡大に対する考え方と今後の予算規模の展望
 - ・外国人観光客の道内滞在日数や消費単価が他地域と比べ低い原因と今後の対応方法に対する所見
 - ・これまでの観光政策に対する総括方法及び「観光客増大に向けた北海道ブランド力調査事業費」による観光政策への取り組み姿勢
 - ・道が多くの事業費と職員を投じている公益社団法人北海道観光振興機構とその業務のあり方の再考に対する所見
 - ・道産農水産品の高付加価値化に向けた今後のヘルシーDoの活用方法に対する所見
 - ・道事業の中小企業者契約目標を達成できない理由と今後の対処方法に対する所見
 - ・企業の派遣労働者受け入れ期間の制限を撤廃する労働者派遣法改正への所見
 - ・北海道最低賃金の大幅な引き上げ改定に対する所見と改定を円滑に進めるための中小企業への支援の必要性に対する所見
- 6 防災対策について
- ・東日本大震災の教訓を北海道の防災に生かすための防災教育への取り組みの現状
 - ・人口減少下における地域実情に合わせた今日までの防災対策と今後の対処方法に対する所見
- 7 医療、福祉対策について
- ・道内での中東呼吸器症候群（MERS）対策に対する現状把握及び課題への認識とその解決策
 - ・周産期医療の現状への認識と地域で産み育てる機能の確保方法
 - ・日本創成会議が先頃公表した東京圏の高齢者の移住を促す提言への認識
 - ・国の医療費抑制を目的とした病床削減目標に対する所見と今後の対応
 - ・介護保険事業の一部移管に向けた自治体の取り組みや課題の把握方法とその支援策
- 8 交通政策について
- ・JR北海道の経営にかかわってきた1年間の総括と今後の対応方法
 - ・JR日高線の安全かつ早期の運転再開に向けたJR北海道や国に対する今後の取り組み方
- ・6月19日開催の道とJR北海道と国土交通省との三者協議で知事が求めた内容とその実現に向けた条件提示の内容及び協議会に沿線自治体を加えての情報共有化に対する所見
 - ・北海道新幹線の新函館への延伸開業日が確定しないままでの歓迎準備の状況に対する所見
 - ・新幹線利用客を函館から先にスムーズに移動させるための道内二次交通の準備状況に対する所見
- 9 教育課題について
- ・地方教育行政法改正に合わせた新たな「教育長」の選任に対する基本的な認識
 - ・総合教育会議のあり方に対する所見及び従来の教育委員会と首長との意見交換や協議の場に対する見解
 - ・今年度中に策定する北海道教育大綱への差し迫った教育課題の反映方法に対する所見
 - ・教育のあり方に即した大綱策定への取り組み方に対する基本認識
 - ・教育の機会均等や子ども達の学習権の保障方法と大綱への反映方法に対する見解
 - ・人口減少対策を喫緊の課題としている知事の高校配置への見解と策定から8年以上が経過し地域の実態と乖離している「新たな高校教育に関する指針」の見直しに対する教育長見解
- 10 地域での防犯体制のあり方について
- ・自主防犯ボランティア団体の活動への評価と行政機関との日常的な連携方法
 - ・今後の防犯ボランティア組織の維持・形成方法と防犯活動の展開方法
 - ・地域の人口が減少し交番等の担当エリアが広域化する中での今後の警察官配置に係る視点と地域の安全への取り組み
- 等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後3時9分休憩。午後3時34分再開し、同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時31分散会。
- 6月24日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、
- 日程第1 議案第1号ないし第18号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。**



金岩 武吉議員（結志）から、

1 北海道PRのキャッチフレーズについて

- ・小樽市内の会合で「試される大地」といった受け身の姿勢から前向きに北海道を売り込

みたいと発言されたことの真意とこれからの時代にふさわしい北海道づくりを目指すための合い言葉の実現に向けた考え

2 地方創生と人口減少問題について

- ・国と地方に共通する政策への取り組みに対する認識
- ・人口減少対策及び地方創生事業に係る市町村と道との事前・事後調整の取り進め方に対する見解
- ・人口減少対策で急施を要すると考えている分野及びその理由と考え方
- ・国の地方創生交付金が地域経済や生活福祉の向上に与える効果
- ・政府が地方自治体に対して本年度中に策定を求めている「地方版総合戦略」の進捗状況
- ・「地域経済分析システム」の効果的な活用に対する見解
- ・政府が創設する新型交付金制度に向けた市町村の総合戦略づくりへの協力体制に対する見解
- ・道内の市町村の数や実態を踏まえた新型交付金の増額を求めることに対する所見及び交付金の使い道への受けとめと国への対応に対する見解
- ・人口減少対策の検討状況と今後の取り組み方針
- ・東京圏からの企業や政府機関等の地方移転に向けた強力な働きかけと積極的な誘致戦略の必要性に対する見解
- ・東京圏人口の過度集中の解消による人口減少対策及び自然増に結びつく対策に対する受けとめ
- ・人口減少社会と市町村合併に対する見解及び市町村合併は市町村の自主的な判断とする考え方の変更の有無

3 景気と雇用について

- ・安倍政権の成長戦略「アベノミクス」の道内における経済効果に対する認識
- ・道内中小企業の経営状況の現状分析

- ・小規模零細企業の経営実態の調査分析と実情に見合った経営指導や支援措置に対する見解
- ・地域における小規模零細企業への支援策の検討に対する見解

- ・安心、安定を求める非正規雇用者の処遇改善に関する今後の対策の進め方

- ・労働者派遣法改正案成立後の派遣労働者の処遇改善に向けた指導の徹底を国へ申し入れることの必要性に対する見解

- ・正規、非正規にかかわらず「同一労働同一賃金」となるような政策の実現に向けた国への要請に対する見解

- ・建設技能者の処遇改善や担い手養成を進めることの必要性に対する見解

4 1次産業の振興について

- ・TPP交渉における北海道の特定重要農産物の関税自由化に対する見解と決意

- ・北海道の土台である農林水産業の確立に向けた新しい道産ブランド食品の開発促進に対する見解と道産食品の輸出目標1000億円の達成に向けた決意

- ・6次産業化の本格的な普及促進に向けた体制づくりの必要性に対する見解

- ・後継者を初めとする多様な担い手の育成確保に向けた計画的な進め方に対する見解

- ・農業共同組合の運営に対する認識と運営実態に合った制度改正に対する見解

- ・道内の農地集約の必要性和今後の対応に対する考え方

- ・国の漁業規制実施に当たっての地域における実情の把握方法とその反映方法に対する考え方

- ・大型海獣による漁業被害防止に向けた国への要請

5 エネルギー問題について

- ・北海道のエネルギー計画を定める上での今後のエネルギー安定供給のあり方に対する見解

- ・4月14日の新聞報道における原発についての発言に対する考え方の変化の有無及び原発再稼働に向けた道議会や道民との議論の手順

- ・再生可能エネルギー利用と水素社会を目指す動きに対する見解及び水素社会の実現に向けた「北海道水素イノベーション推進協議会」の考え方への受けとめと道民理解を求めたい点に対する見解

- 6 環境問題について
- ・地球温暖化の防止に向けた省エネルギー対策の今後の推進方法に対する見解
 - ・大型野生動物の農林漁業被害対策における直接的な被害除去対策の必要性に対する見解
- 7 介護制度、福祉対策等について
- ・介護保険制度を再生し高齢者の生活を守るための考え方
 - ・2016年度の地方創生の主要施策の一つに「日本版CCRC」構想を位置づけることに対する考え方
 - ・少子化対策に関する率直な話し合いの機会を計画的に実施していくことに対する意見
- 8 観光振興における交通網について
- ・観光客の増加に伴う交通手段の確保への対応に対する考え方
- 9 北海道の次期長期総合計画の検討について
- ・国土交通省が進めている新たな国土形成計画案の考えも考慮することに対する見解
- 10 政令指定都市との連携について
- ・大阪都構想への受けとめ及び札幌市との連携に対する今後の対応
- 11 北方領土問題について
- ・北方領土返還問題の今後の外交上の動きに対する現状認識とその間に道が果たすべき役割に対する考え方
 - ・領土返還の実現が年々遠ざかっている実情に対する受けとめと全国的な返還運動の先導役を北海道が果たすことに対する所見
- 12 教育問題について
- ・開かれた学校づくりを進めるための積極的なコミュニティースクールの導入に対する見解
 - ・スポーツ選手の強化を図る取り組みの考え方と子ども達の体力を向上させる教育環境づくりの推進に対する見解
 - ・小中一貫校教育に対する見解
 - ・選挙権を18歳に引き下げる公職選挙法の改正に伴う学校での政治に対する関心を高める指導の重要性への受けとめ
- 13 警察行政について
- ・サイバー犯罪の被害防止対策への取り組み
 - ・高齢者を狙った悪質商法に対する取り組み
- 等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午前11時54分休憩。午後1時2分再開し、同議員から再質問が

あり、知事及び教育長から答弁。



森 成之議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・北海道を次の世代に引き継ぐための今後の展望に対する所見
 - ・公約の中で掲げている北海道の将来像への取り組みに対する所見
 - ・ソフト面での国際交流に対する所見と本格的な国際観光時代の到来に向けたバックアップ体制の構築に対する所見
 - ・人口減少問題に関する広域的な北海道にこそふさわしい戦略の推進に向けた今後の取り組みの展開に対する所見
 - ・北海道創生総合戦略の取りまとめに当たっての考え方及び今後の実施計画の策定と進捗状況の検証作業に対する所見
 - ・国の次期北海道総合開発計画に対する認識
 - ・新しい総合計画の策定の進め方に対する所見
 - ・北海道新幹線開業後の誘客促進につなげるための取り組みへの支援及び地元自治体との連携を図るための人的な支援や職員の交流に対する所見
 - ・新幹線の開業効果を全道に広げていくための函館空港から道内地方空港への路線開設に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・関係機関との連携を図った北海道新幹線の早期の札幌開業への取り組みに対する所見
 - ・北海道新幹線工事に伴う残土処理の一層の促進に向けた取り組みに対する所見
 - ・北海道全体の活性化を図るための札幌市との連携強化及び札幌市内から地方への医師派遣の実現に向けた取り組み方に対する所見
 - ・JR日高線の早期の運行再開に向けた今後の取り組み方に対する所見
 - ・JR日高線の利便性拡大に向けた具体的な対策に対する所見
- 2 経済活性化について
- ・ものづくり産業の振興に向けた今後の具体的な取り組み方に対する所見
 - ・道産食品輸出1000億円プロジェクトに係る地域産業との連携に対する所見
 - ・北海道中小企業振興基本条例（仮称）の一日も早い条例制定に向けた取り組みに対する所見

3 観光戦略について

- ・観光振興に向けた今年度の重点的な取り組み内容及び外国人観光客300万人の目標実現に向けた具体的な戦略に対する所見
- ・運輸局、開発局、道、観光振興機構などが合同で開催する「北海道ブロック連絡会」での提案内容と今後の取り組みに対する所見
- ・道内の主要な観光地における道路整備や観光施設等の総合的な調査検討に対する所見
- ・札幌市との連携による道立真駒内公園の有効活用に向けた魅力を高める今後の取り組みの展開に対する所見

4 道内空港の活性化について

- ・今後需要が伸びる新千歳空港の整備の検討に対する所見
- ・急速に増加する外国人観光客の受け入れに向けた道内地方空港の体制整備に対する所見
- ・丘珠空港の更なる活性化を図るための滑走路延長とジェット化の早期実現に向けた札幌市との連携による取り組み及び道立施設等の丘珠空港周辺への移転に対する所見

5 医療・介護・福祉対策について

- ・今年度の医師確保対策への重点的な取り組みに対する所見
- ・札幌医科大学における再生医療研究の一層の促進に向けた積極的な支援と今後の再生医療に係る知的財産確保に向けた体制の確立に対する所見
- ・札幌医科大学医学部の定員増に対する所見
- ・子ども医療費助成制度（仮称）の拡充に向けた取り組みに対する所見
- ・ドクターヘリ未整備圏域の解消に向けた今後の取り組みに対する所見
- ・児童の自立支援に関する基金設置に向けた今後の早急な取り組みに対する所見

6 文化・スポーツ振興について

- ・2018年の「北海道150年事業」に向けた取り組みの展開に対する所見
- ・「子どもミュージアム」の実現に向けた今後の取り組みに対する所見
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを通じての北海道の活性化に向けたオール北海道でのバックアップ体制の構築に対する所見

7 知床世界自然遺産について

- ・知床世界自然遺産の環境保全と利用促進など

を目的とした条例制定に対する所見

8 農畜産物の輸出拡大について

- ・農畜産物の輸出拡大に関するビジョンと今後の具体的な取り組みの展開方法に対する所見

9 水産問題について

- ・サケ・マス流し網漁業のこれまでにない厳しい操業条件を踏まえた今後の取り組み方に対する所見
- ・オホーツク海のホタテ被害の影響に対する認識と水産加工業者などへの対策に対する所見

10 北海道総合教育大綱（仮称）について

- ・北海道総合教育大綱（仮称）の取りまとめに当たっての考え方

11 公安問題について

- ・道内における犯罪、事故、災害から道民の暮らしを守るための取り組み方に対する所見

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時18分休憩。午後3時44分再開し、あらかじめ会議時間を延長。

真下 紀子議員（共産） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・本道における明治以降の戦争犠牲者の把握状況とその犠牲者に対する認識
- ・戦後70年を迎えての反省と不



戦の誓いに対する所見

- ・今年もノーベル平和賞の候補になっている憲法9条に対する見解
- ・安倍政権が提案している安全保障関連法案に対して衆議院憲法審査会で憲法学者が「集団的自衛権行使は憲法違反」と断じたことへの受けとめと法案をそのまま通すことに対する考え方
- ・安全保障関連法案に反対する世論等への受けとめ
- ・集団的自衛権を使つての武力行使による自衛隊員たちの危険性

- ・「北海道150年」と北海道の歴史に対する認識
- ・先住民族の権利に関する国連宣言への評価とアイヌと和人との歴史への向き合い方
- ・知事公約の予算への反映に対する認識

2 道民生活について

- ・人口減少の要因分析及び少子化対策の第一が婚活である理由

- ・東京都の長期ビジョンを超えるような雇用安定化政策と目標設定への取り組み
 - ・地域周産期母子医療センターである小樽協会の病院の分娩休止状態を招いている道の責任と早急な周産期医療の構築に対する取り組み方
 - ・人口減少に歯止めがかかっている先進的取り組みの捉え方
 - ・中学生までの医療費助成対象の拡充や第三子以降の保育料の軽減といった子育ての経済的負担の軽減への取り組み
 - ・道庁における個人情報などが入った外付けハードディスクの紛失事故に関する対応
 - ・平成27年1月から運用が開始されるマイナンバーに係る個人情報の管理に対する認識
 - ・マイナンバーを利用する道内の官公庁・民間企業におけるシステム対応の完了状況
 - ・JR北海道日高線の早期復旧等を願う沿線自治体と住民の声に対する受けとめ及び早期復旧の時期や実現方法の見通しとそれに対する決意
 - ・JR深川駅におけるバリアフリー化等の実現に向けたJR北海道や国への要請に対する所見
 - ・国民健康保険料の負担軽減と医療受診権に対する見解
 - ・国保支援金を活用した国民健康保険料（税）の負担軽減に対する見解
 - ・国保料軽減のための道の支援の取り組み
 - ・旭川肢体不自由児総合療育センターの機能の充実と利便性の向上への取り組み方及び完成までの見通し
- 3 経済・産業政策について
- ・電源構成に関する再生エネルギー導入目標年限の設定と政府の電源構成との整合性及び泊原発再稼働の取り扱い
 - ・北電の電気料金再値上げに対する道の取り組み内容と原発維持管理費等の節約に関する進言の有無
 - ・大間原発に関する知事の言う「中断すべき工事」の真意と国への工事中断の申し入れ
 - ・函館市が求めている大間原発の「無期限凍結」への支援の真意
 - ・厚幌ダムの大幅な計画変更に伴う道民への40億円の負担増に対する考え方とこれを機とした事業の必要性や代替え案等の再検討に対する所見

- ・開通後の利用実態を踏まえた新千歳空港インターチェンジの整備に対する認識
- ・公共事業評価専門委員会での苫小牧中央インターチェンジに関する意見等に対する対応方法とその実施時期

4 1次産業について

- ・日ロサケ・マス漁業交渉における漁獲割当量の削減が地元経済へ及ぼす影響に対する認識及びロシア200海里水域でのサケ・マス流し網漁を禁止する法案が可決・成立した場合の北海道経済への影響に対する具体的な打開策と知事の決意

5 教育問題について

- ・北海道特有の壮大な自然、歴史、文化に関する教育の場での継承方法
- ・先住民族アイヌと和人ととの歴史に対する向き合い方と継承方法

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時21分散会。

○6月26日（木） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 諮問第1号ないし第3号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の諮問第1号ないし第3号にあわせ、

日程第2 議案第1号ないし第18号及び報告第1号を一括議題とし、**一般質問**に入り、

吉川 隆雅議員（自民）から、

1 市町村総合戦略の策定について

- ・平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略素案の今後の

取りまとめに向けた対応方針に対する見解

- ・市町村の総合戦略づくりの進捗状況と今後の対応
- ・市町村が総合戦略を円滑に策定していくための今後の振興局の役割に対する考え方

2 電力・ガスの自由化について

- ・電力小売りの全面自由化に向けた安定的な電力供給への取り組み方と消費者への知識の啓蒙に対する対応
- ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた具体



的な取り組み方

- ・地方におけるガス供給体制の確保の考え方とLPガスの災害時備蓄の進め方
- 3 道産品の輸出拡大等について
 - ・道産品の海外における定番化に向けた取り組み方
 - ・TPP交渉が再び動き出そうとしていることへの受けとめとその対応に対する考え方
 - ・数年先を見据えた海外での道産品に対する需要獲得に向けた取り組み方
 - 4 地理的表示制度の活用について
 - ・世界的に通用する地理的表示制度の積極的な活用に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み方
 - 5 オープンデータの推進について
 - ・オープンデータの推進に向けたこれまでの取り組みと今後の進め方
 - 6 若者世代の社会参画について
 - ・道政推進に当たっての若年世代の意見反映に対する取り組み状況と今後の進め方
 - 7 聴覚障がいを持つ子どもたちへの支援について
 - ・新生児聴覚スクリーニング検査の実施状況と公費負担の状況
 - ・全ての子どもたちに適切な聴覚スクリーニング検査が実施されるための取り組みに対する考え方
 - ・軽中度難聴児への補聴器助成の取り組み方
 - ・乳幼児期の療育、教育の支援に対する取り組み方
 - ・小中学校における子どもへの支援や指導の充実に対するこれまでの取り組みと今後の充実方法

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。同議員から発言。



池端 英昭議員（民主） から、

- 1 石狩湾新港の将来展望と産業振興について
 - ・石狩湾新港の将来展望に対する見解
 - ・道産食品の輸出額を1000億円にすると知事公約の達成に向けた企業誘致の進め方に対する見解
- ・新エネルギーの送電インフラの整備あるいは

冷温熱供給インフラの設備に対する今後の取り組み方に対する見解

- 2 第1次産業振興について
 - ・地域活性化と北海道農業の振興に対する見解
- 3 集落対策について
 - ・集落維持困難な地域への対策に対する考え方
- 4 治安・防犯関係について
 - ・今後の警察署新設に対する見解
- 5 海獣対策について
 - ・海獣被害の解消に対する今後の対応
- 6 合宿地整備支援について
 - ・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に積極的に取り組む市町村への支援措置などの考えの有無
- 7 北海道手話言語条例制定について
 - ・北海道手話基本条例の理念、役割に対する考え方と検討の進め方
- 8 道民の森について
 - ・道民の森の利活用向上に対する検討結果と利用者増加につなげるための活用の方向性に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部長、農政部長、水産林務部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。



久保秋 雄太議員（自民） から、

- 1 地域医療体制の堅持について
 - ・地域周産期母子医療センターにおける周産期医療体制への現状認識と「北海道周産期医療体制整備計画」の実現に向けた道が果たすべき役割に対する所見
 - ・周産期医療体制の確保と充実に向けた今後の対策に対する考え方
 - ・看護職員需給見通しに関する現状認識
 - ・道立高等看護学院の「あり方検討会」における検討状況
 - ・地域医療の充実に向けた道立紋別高等看護学院の早期の移転建て替え要望が出ている現状を踏まえた今後の対応方法
- 2 オホーツク海における水産業の安定について
 - ・冬期間のホタテ貝被害の発生を機と捉えての災害に強い漁場づくりに向けた取り組み方に対する見解
- 3 小水力発電の導入について
 - ・農村が有する資源を生かした小水力発電の導

入に向けた積極的な動きのある地域に対する
対応方法

- 4 林業・木材産業の振興について
 - ・道産材の利用拡大に向けた取り組み方に対する見解
 - ・平成27年3月に策定された「北海道採種園整備方針」に基づく今後の取り組みの進め方
 - ・未利用間伐材利用促進対策の今後の取り組みの進め方
- 5 豊かな生物多様性を守る取り組みについて
 - ・本道の生物多様性に対する認識と生物多様性の保全の進め方に対する見解
- 6 体力の向上について
 - ・教育行政執行方針における運動習慣の定着などに向けた具体的な取り組み方に対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、水産林務部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後零時11分休憩。

午後1時17分再開し、



川澄 宗之介議員（民主） から、

- 1 地域を守る医療体制について
 - ・地域における周産期医療体制の確保に向けた今後の具体的な取り組み内容
 - ・受診、出産が困難な地域に住む妊産婦への助成を行うなどの大胆な発想の転換による今後の取り組み
- 2 北海道観光のあり方について
 - ・道内各地域への外国人観光客誘客に対する具体的な手立て
 - ・道内観光地における外国人観光客の受け入れ体制などの具体的な進め方に対する見解
 - ・人の訪れる地域づくりの進め方
 - ・地域資源を生かした観光の確立に対する見解
 - ・振興局の機能を生かした観光圏の確立に対する見解
- 3 一人親、貧困家庭に対する支援について
 - ・子どもの貧困対策計画の策定内容
 - ・子どもの健全育成支援制度事業における今後の学習支援以外の施策の進め方
 - ・スクールソーシャルワーカーの配置に対する見解
 - ・母子家庭等就業・自律支援センターにおける休日の対応と必要とする支援情報を届けるための配慮
 - ・ひとり親家庭等の就業支援に対する今後の改

善内容

- 4 教育課題について
 - ・教育の機会均等と子どもの学習する権利の保障に対する所見
 - ・全国学力・学習状況調査の結果公表による序列化への懸念
 - ・高等学校配置計画の見直しの進め方及び学区ごとの配置計画の策定に対する見解
 - ・道教委における超勤・多忙化の解消に向けた実効ある具体的な取り組み
 - ・北海道総合教育大綱の策定に向けた教育現場の意見の反映方法
- 5 食育の推進について
 - ・どさんこ食育推進プランにおける地産地消の定義
 - ・数値目標を掲げて地産地消の取り組みを進めることの意味に対する見解
 - ・地産地消の取り組みを進めるに当たっての学校給食に対する今後の支援
- 6 泊原発再稼働について
 - ・泊原発再稼働に関する知事自身の立場の明確化
 - ・緊急時における後志30キロ圏内の住民に対する広報対策の考え方
 - ・北後志の住民避難に関する課題への理解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部観光振興監、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。



道見 泰憲議員（自民） から、

- 1 北海道ASEAN経済交流拠点整備事業のあり方について
 - ・「北海道創生重点戦略」で掲げられた道産食品の輸出額や外国人観光客数の目標値を踏まえた新しい総合計画の策定に向けた展望
 - ・過去の北海道シンガポール事務所の設置に関する検証の実施とその公表に対する見解
 - ・重点戦略目標達成のための海外事務所の戦略的な設置と地域政府間の協定の推進に対する考え方
 - ・経験豊富で実績十分な民間人材の登用とその実現に向けた報酬予算の確保
- 2 北の住まいるタウンについて
 - ・次世代北方型居住空間モデル構想のこれまで

の評価と北の住まいるタウンの進め方

3 空き家対策について

- ・市町村における空き家対策を円滑に進めるための道の取り組み方

- ・空き家情報バンク開設に当たっての進め方

4 新興住宅地の道路標識の整備について

- ・新興住宅地における道路標識設置に向けた今後の取り組み方

等について質問があり、知事、経済部長、建設部建築企画監及び警察本部長から答弁。



浅野 貴博議員（結志） から、

1 活力ある経済社会づくりについて

- ・道政執行方針で表明した道産食品輸出額と外国人観光客の数値目標を達成した場合の経

済波及効果、道産食品輸出に関する具体的な内容、及び外国人観光客の誘客対象地域

2 地域経済の底上げについて

- ・TPPに参加した場合の本道経済への影響とその試算状況

- ・TPPへの参加に対する知事の考え方と覚悟

- ・日本海漁業従業者の経営の転換方法と支援策及び深刻なトドアザランなどによる海獣被害への直接補償に対する所見

- ・地域の交通がとめられてしまう状況を体験したことへの知事の率直な思いと国道232号線の代替道路である道道苫前小平線の早期着工に向けた決断

- ・国の道路交付金が今後絞られる傾向にある中での道道名寄遠別線工事の推進に対する考え方

3 医療介護体制等について

- ・地方の実情を踏まえた診療報酬のあり方に対する見解と地方の病院経営を手厚く支える制度の必要性に対する見解

- ・全道各地で深刻化している介護職員の人材不足問題に対する捉え方と今後の対処方法

- ・高齢化率の進む本道の現状を踏まえた介護報酬のあり方の再考に関する国への要望と要介護度を下げる結果を出している事業者への道の独自支援に対する考え方

- ・万全の交通インフラを持たない離島における救急救命体制の確保に対する考え方

4 留萌管内の高等学校のあり方について

- ・留萌管内の高等学校の現状に対する評価と今後の機械的な統廃合に対する見解

5 北海道のエネルギー政策について

- ・福島原発事故の発生を踏まえた今後のエネルギー政策における原発の位置づけに対する考え方と福島原発事故前後におけるその考え方の変化の有無

- ・泊原発の再稼働に対する現時点での知事の気持ち

- ・泊原発で事故が発生した場合の被害の試算状況と試算結果の議会や道民への明示に対する考え方

- ・泊原発が廃炉になった場合の地域振興策の進め方

6 北海道の地域外交について

- ・国際社会における北海道の役割に対する考え方

- ・北方領土問題に関する「四島返還」と「四島一括返還」の違いに対する認識と今後の「四島一括返還」のフレーズ使用に対する見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、経済部食産業振興監、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時41分散会。

○6月29日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第18号、報告第1号及び諮問第1号ないし第3号を議題とし、一般質問を継続、



三好 雅議員（自民） から、

1 移住・定住施策について

- ・移住体験施設の整備に対する道の取り組み方

- ・「観光」を利用目的としている「ちょっと暮らし」の体験者

を二地域居住などの動きにつなげることに對する考え方

- ・幅広い世代の本道への移住・定住の拡大に向けた今後の対応に対する見解

2 地域おこし協力隊について

- ・地域おこし協力隊制度を活用した地域づくりへの対応状況

- ・地域おこし協力隊を有効に活用し地域づくりに着実に繋げていくための道の支援に對す

る考え方

3 地方交通対策について

- ・JR北海道再生推進会議の提言に対する受けとめと対応
- ・地域交通網を総合的に検討する地域の会議体設置への対応方法及び道の交通ネットワーク総合ビジョンと提言でいう地域交通ネットワーク形成の計画との関連づけに対する考え方
- ・留萌線廃止検討に関するJR北海道の地元自治体への対応とその対応に対する受けとめ

4 集落対策について

- ・集落総合対策モデル事業で得た成果の今後の取り扱い方に対する見解
- ・地域における集落対策で重要な役割を果たす市町村の意識醸成に向けた道の対応に対する見解

5 公立病院の経営改革について

- ・地域医療を支える市町村立病院の経営に対する現状認識
- ・国の「新公立病院改革ガイドライン」に基づく各市町村立病院の機能の見直しや再編・ネットワーク化に向けた今後の市町村への助言内容
- ・国から示されたガイドラインに基づく道立病院事業の経営改善に向けた今後の対応に対する見解
- ・道立病院の経営改善を実現していくための経営形態の見直しに対する見解

6 飲酒運転の根絶について

- ・飲酒運転の根絶に向けた取り組み方に対する所見

等について質問があり、知事及び総合政策部長から答弁。



阿知良 寛美議員（公明）から、

1 防災対策について

- ・防災関係機関とのなお一層の連携を図るための今後の取り組みに対する所見
- ・災害発生時における道の応急

対策活動を円滑に実施するための防災資機材の整備状況とその取り組み方に対する所見

2 北海道強靱化計画について

- ・北海道強靱化計画の着実な推進を図るための具体的な取り組み方に対する所見
- ・北海道強靱化計画の推進に向けた市町村との連携及び地域における強靱化の取り組みに関

する国への予算等の要望に対する所見

3 道内空港の活性化について

- ・地方空港の機能強化への具体的な取り組み方に対する所見
- ・外国人観光客などの利用促進に向けた課題への現状認識と地方空港の利用促進に向けた取り組み内容に対する所見
- ・災害発生時の札幌丘珠空港における新千歳空港の代替空港としての役割に対する認識
- ・札幌丘珠空港における冬期間の運航に係る課題への対応方法に対する所見
- ・災害時における拠点空港としての役割を果たすための札幌丘珠空港の滑走路延長とジェット化の検討に対する所見

4 医療・介護・福祉対策について

- ・子どもの医療費助成制度の拡充に向けた取り組みに対する所見
- ・「第6期介護保険事業支援計画」の前倒しなどによる介護サービスに係る基盤整備への取り組み方に対する所見
- ・「北海道障がい者就労支援プログラム アクション」に係るこれまでの課題を踏まえた今後の取り組み方に対する所見
- ・障がいのある方への就労支援に係る関係機関との連携促進に向けた取り組み方に対する所見
- ・赤れんが庁舎や前庭を活用した障がいのある方への積極的な就労支援に対する所見
- ・多世代・多機能の生活サービス支援を担う「小さな拠点づくり」の推進に向けた具体的な取り組み方に対する所見

5 水道事業について

- ・道内における水道事業の実態に関するこれまでの把握方法とその実態への認識に対する所見
- ・水道施設の老朽化更新や耐震化を進める上でのさまざまな課題への取り組み方に対する所見

6 高等支援学校について

- ・高等支援学校への進学希望者が著しく増加している札幌市が果たすべき役割に対する考え方と今後の対応

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び教育長から答弁。



大越 農子議員（自民） から、

1 道と札幌市の二重行政について

- ・二重行政に関するこれまでの検討課題と今後の検討協議の進め方

2 観光振興について

- ・観光振興への取り組みに対する考え方
- ・本道への観光客を増やしていくに当たっての観光客の移動手段の確保に関する取り組みに対する考え方

3 ヘルシーDoについて

- ・北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）を企業に一層活用してもらうための取り組み方
- ・ヒト介入試験での機能性の検証と成果を得る仕組みづくりに対する見解
- ・ヘルシーDoの認知度向上に向けた取り組み方
- ・道産機能性食品の海外展開に向けた取り組み方
- ・ヘルシーDoを活用した食関連産業の振興を図るための今後の進め方

4 女性活躍社会について

- ・全ての女性たちに活動支援を行うことに対する所見
- ・道立女性相談援助センターにおけるDV被害対策機能の強化への取り組み方
- ・オール北海道で女性の活躍を応援する環境づくりを行うためのポータルサイトの内容とフェイスブックなどとの連動に対する考え方
- ・女性活躍支援に関する家庭や地域での理解促進に向けた普及啓発への取り組み方に対する所見

5 学力向上について

- ・道教委による本年度の全国学力・学習状況調査結果の公表の進め方
- ・市町村や学校による結果公表の把握状況と今後の指導方法に対する考え方
- ・家庭学習の習慣化を図るための取り組みの進め方
- ・子どもたちのインターネット利用にかかわる課題解決に向けた学校や家庭での今後の取り組みの促進方法に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時12分休憩。午後3時35分再開し、

あらかじめ会議時間を延長。



小岩 均議員（民主） から、

1 脱原発について

- ・「原発に依存しない北海道」を目指す知事としての泊原発の再稼働に対する明確な意思
- ・道政執行方針で表明した脱原発の時期に対する見解

発の時期に対する見解

- ・「原子力発電関係団体協議会」の目的と役割
- ・大間原発建設と幌延町における日本原子力研究開発機構の高レベル放射性廃棄物の最終処分地問題への道民不安を払拭するための脱原発の決断に対する見解

2 振興局と市町村との連携について

- ・市町村行政とのかかわり方に関する基本姿勢
- ・振興局が発足して5年となる今年度の振興局のあり方検討・見直しの内容
- ・振興局の役割などに対する市町村からの期待
- ・地域づくり推進会議やラウンドテーブルミーティングなどへの取り組みの実施状況と具体的な成果

- ・市町村総合戦略へのサポートなど、地域行政を基軸とした振興局の人事

3 非正規労働について

- ・人口減少を招く要因となっている非正規労働に対する見解
- ・雇用形態の改善に向けた非正規労働・雇用に対する有効な手立て

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。



宮川 潤議員（共産） から、

1 原発・再生可能エネルギーについて

- ・安倍政権の原発回帰への姿勢に対する評価と国から泊原発再稼働を求められた場合の対応

応

- ・泊原発再稼働に必要とされる地元同意に30キロ圏内の市町村と避難協定を結んでいる札幌市などを加えることに対する認識
- ・札幌市のエネルギービジョンに対する評価
- ・再生可能エネルギーの種類ごとに目標数値を定めた工程表の明示
- ・長野県の再生可能エネルギー事業への支援に

に対する評価

- ・道立学校における太陽光発電やペレットボイラー・ストーブの設置校数と導入促進の目標

2 自主避難者支援等について

- ・東京電力福島第一原発事故で経済的に厳しい状況に置かれている自主避難者に対する認識、避難先自治体のあるべき対応、及び今後の避難態様に関する避難者本人の意思の尊重に対する考え方
- ・放射能災害からの避難への災害救助法の適用に対する見解

3 地域医療構想等について

- ・政府が病床数削減の方向を打ち出したことを受けての北海道の病床数に対する見解
- ・病床の総枠減少により必要な医療を受けられない事態に対する見解
- ・医療関係者から不安の声が上がっている国の病床削減計画の再考を求めることに対する考え方
- ・道の地域医療構想策定に際しての所見

4 介護保険等について

- ・平成27年4月以降の介護報酬の大幅削減などにより閉鎖せざるを得なかった介護事業所数
- ・介護職員の養成と養成施設の存続に対する見解

5 中小企業対策等について

- ・中小企業の実情と雇用・地域経済に果たす役割に対する捉え方及びそれを踏まえた中小企業対策の内容
- ・税と社会保険料の負担軽減による経営の継続
- ・利用しやすい自治体融資制度の検討

6 農業問題について

- ・農協中央会制度の廃止に関する意見の有無及び中央会の役割に対する評価
- ・地域医療と日常の暮らしに欠かせない総合農協の役割に対する評価
- ・北海道の実情を無視した准組合員の利用制限に関する議論に対する見解
- ・農協組織による自己改革への道のバックアップ
- ・各地の新規就農者等への取り組みに対するこれまでの支援と地域の実情、自主性に沿った取り組みに対する今後の支援
- ・農業の新たな担い手をふやしていくための取り組み方に対する見解

7 道営住宅について

- ・オール電化道営住宅入居者の電気料金の負担増に対する感じ方及び負担のバランスに対する考え方
- ・暖房の熱供給を受けている道営住宅への戸別メーターの設置に関するあい路
- ・建築後35年を経過した道営住宅の数と順次建て替えを実施するための計画内容
- ・居住性向上のための改善工事の基準内容

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部建築企画監及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後5時46分散会。

○6月30日(火) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第18号、報告第1号及び諮問第1号ないし第3号を議題とし、**一般質問**を継続、

笠井 龍司議員(自民)から、

1 本道の地域経済について

- ・地域づくりの新たな資金調達手段となり得るクラウドファンディングに関する道内の活用状況とその効果などに対する



る認識

- ・クラウドファンディングの導入に向けたスケジュールなどの具体的な考え方
- ・道内各地域の交流人口拡大や経済活性化につなげる外国人観光客の地域への誘客に対する所見
- ・外国人観光客のニーズの多様化に対応したさらなる誘客増加への取り組み
- ・外国人観光客による消費効果の高め方
- ・釧路地域での石炭火発計画に対する認識と支援の考え方
- ・計画実現に向けた環境アセスの見直しの方向性
- ・産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業が継続されるための今後の取り組みに対する所見

2 防災訓練等について

- ・陸上自衛隊北部方面隊が実施する日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による大規模災害を想定した災害対処訓練(ノーザンレスキュー)

の具体的な内容と道の主体的な取り組みにより訓練の実効性を高める必要性に対する所見

- ・北海道地域防災マスターへの活動の場の提供など、制度の実効性が上がる取り組みに対する見解

3 北極海航路の活用について

- ・本道における北極海航路の活用可能性に対する認識
- ・北極海航路の物流ルートの本道へ導くための今後の取り組みの進め方

4 道民の森について

- ・利用者の減少傾向に歯どめがかかっていない状況に対する認識及び利用者の拡大を図るための数値目標と具体的な取り組みに対する所見
- ・老朽化した施設の維持管理や修繕などを適切に行うための具体的な取り組みに対する所見

5 早期離職問題について

- ・平成26年度に実施した「職場定着に向けた離職状況調査」の結果を受けての若年者の早期離職に対する認識
- ・高校の進路指導において職業意識や就業意識を身に付けさせるための取り組み方と道教委における早期離職問題への今後の取り組み方
- ・インターンシップ制度に関する生徒の受け入れに消極的な企業の割合が高い実態に対する認識と今後の取り組み
- ・若者の職場定着に向けた今後の取り組み方

6 人事行政について

- ・今回の機構改正において人口減少問題への体制強化を図るための具体的な考え方と強化方法
- ・中堅職員不足への対応状況
- ・平成28年度道職員採用試験への応募状況、それに対する受けとめと今後の取り組み方及び人事委員会における受験者確保への今後の取り組み方

等について質問があり、知事、総務部職員監、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、経済部長、経済部観光振興監、水産林務部長、人事委員長及び教育長から答弁。



畠山 みのり議員（民主）から、

1 次世代法について

- ・次世代育成支援対策推進法に基づいたこれまでの10年間の取り組みとその評価
- ・次世代法改正後の北海道の行動計画における重点的な取り組み及び道の役割に対する見解

動計画における重点的な取り組み及び道の役割に対する見解

2 男女平等推進について

- ・男女格差を計るジェンダーギャップ指数の日本の現状に対する認識
- ・道内市町村において男女平等参画基本計画策定への取り組みが遅れている状況に対する認識と原因
- ・道における管理職への女性登用割合9%達成に向けた環境整備への今後の取り組みに対する認識と企業などへの働きかけ
- ・人口減少などにより社会の持続可能性を揺るがしかねない北海道の状況に対する認識と知事公約の「女性が輝く」社会づくりに対する考え方

3 交通安全対策について

- ・自転車に対する認識
- ・6月から施行された改正道路交通法における悪質自転車運転者への対応内容
- ・平成24年に実施した自転車走行空間社会実験の検証結果とその結果に対する認識
- ・自転車保険への加入の広め方
- ・道独自の自転車に関する条例の制定に対する見解
- ・自転車の安全運転を義務付けるための交通安全教育への今後の取り組み方

等について質問があり、知事、総務部職員監、環境生活部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時36分休憩。午後1時2分再開し、

太田 憲之議員（自民）から、

1 サイクルツーリズムについて

- ・雄大な自然を有する北海道においてのサイクルツーリズムに対する所見及び関係機関と連携したサイクルツーリズム

の推進に対する所見

- ・サイクルラックの設置とその周知に対する所見



- ・大規模自転車道の整備目的や整備状況及び今後の整備の進め方
 - ・台湾からの観光客誘致方法としてのサイクルツーリズムの取り入れに対する所見
- 2 地域医療構想について
- ・地域医療提供体制の確保を図るための地域医療構想策定の進め方に対する見解
 - ・地域の実情をしっかりと反映した地域医療構想の策定に対する見解
- 3 新千歳空港の活用促進について
- ・新千歳空港における一部外国航空会社の乗り入れ制限の緩和や解除に対する所見
 - ・道内経済の活性化に結び付けていくための新千歳空港の発着枠拡大に対する所見
- 4 若者たちが幸せに暮らせる北海道づくりについて
- ・結婚の希望をかなえる環境づくりや若者に対する仕事サポートなどの取り組みの進め方
- 5 国際理解教育・英語教育について
- ・国際理解教育にかかわる道教委の取り組み
 - ・小中学校の英語教育におけるICTの効果的な活用に対する考え方
 - ・高等学校における英語教育の充実に向けた国の動きや道教委の取り組み
 - ・英語教育の指導力向上に向けた取り組み
 - ・国際社会で活躍できる人材を育成するための高校生の留学促進に対する考え方
 - ・国際バカロレアの導入に向けた具体的な考え方

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、建設部長及び教育長から答弁。



梶谷 大志議員（民主） から、

- 1 人口減少問題について
- ・道政執行方針での人口減少問題の「危機を突破する」が示す具体的な状況
 - ・地域別に「北海道人口ビジョン」を示すことに対する所見
 - ・北海道創生総合戦略に具体的な数値目標を掲げての取り組みに対する所見
 - ・総合戦略の効果検証の具体的な進め方に対する所見
 - ・市町村の総合戦略と国・道の総合戦略との整合性に対する認識と市町村との具体的な調整

- 方法に対する所見
 - ・北海道創生重点戦略に掲げる道産食品輸出額などの数値目標を達成するための具体的な取り組みに対する所見
 - ・食の輸出拡大戦略策定に向けた官民一体となった協力及び推進体制づくりに対する所見
 - ・外国人観光客が300万人来道することによる道内への経済波及効果見込みに対する所見
 - ・オリンピック開催等を見据えた観光地づくりへの北海道観光振興機構との取り組み方及び外国人観光客をふやすための具体的な戦略と取り組みに対する所見
 - ・今回の補正予算において地域経済カルテに基づく取り組みの進む度合いに対する所見
 - ・地域経済カルテに基づく各地域の活性化の図り方に対する所見
 - ・「第3期北海道雇用創出基本計画」の10万人雇用に対する雇用状況、次期計画における非正規雇用から正規雇用への転換に向けた数値目標及び雇用のミスマッチ解決に向けた補正予算での取り組みに対する所見
 - ・地域づくり総合交付金において北海道地域自律圏の対象となる地域とこれまでの取り組みや既存制度との違い及び支援による成果に対する所見
 - ・子どもの貧困に関する各層の意見聴取や調査状況に対する所見
 - ・子どもの貧困対策を講じるための計画の策定時期と策定に当たっての目標設定を前提とした検討に対する認識
- 2 道と札幌市の連携について
- ・道と札幌市との二重行政解消に向けたこれまでの検討経過と課題認識
 - ・冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた具体的な対応
 - ・冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画策定に当たっての道有施設及び道有地による対処方法に対する所見
- 3 道立病院について
- ・道立病院の経営形態の見直しに対する見解
 - ・道立病院が地方公営企業法の全部適用へ移行した場合の効果と早期の移行を目指すための今後の取り組み
- 4 新千歳空港の24時間運用について
- ・新千歳空港の深夜・早朝時間帯の発着枠拡大

への協議が膠着している状況と今年3月までの合意を目指すとしていた知事公約が果たせていないことに対する認識

- ・千歳市地域協議会における現在の課題と協議の状況
- ・次回千歳市地域協議会で住民の理解を得るための住宅防音対策案に対する考え方
- ・千歳側の住民理解を早期に得るための姿勢と合意時期に対する所見

5 地方公会計の整備について

- ・新たな地方公会計制度に対する認識とその取り組み方に対する所見
- ・新たな地方公会計制度導入後の具体的な活用方法に対する所見
- ・新たな地方公会計制度の整備に関する市町村への対応に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部交通企画監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、経済部観光振興監及び経済部食産業振興監から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から再々質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時16分休憩。午後3時42分再開し、あらかじめ会議時間を延長。



清水 拓也議員（自民） から、

1 北海道の財政について

- ・北海道における「ふるさと納税」への今後の取り組み
- ・歳入確保策としての広告事業やネーミングライツへの今後

の取り組み

- ・道有財産の未利用地の積極的な売却と売却が難しい土地の貸し出しに対する考え方

2 火山防災対策等について

- ・御嶽山火山災害以降における火山防災対策と火山噴火に備えた関係市町村などとの連携に対する見解
- ・大規模災害に備えた広域防災拠点の整備や広域的な応援受援体制の整備に向けた今後の取り組みに対する考え方

3 道民の健康づくりについて

- ・道民の健康づくりに関するこれまでの取り組みと今後の取り組み
- ・健康長寿の社会づくりに向けた「健康マイレージ制度」の効果に対する考え方と導入に向けた今後の取り組み方

4 地域づくりの活性化策について

- ・NPO法人の活動に対する捉え方と位置づけ
- ・NPO法人の認証などに関する市町村への事務権限移譲に向けた今後の推進策
- ・財政上の課題を抱えているNPO法人への対策内容
- ・「行政プロボノ制度」の創設に向けた今後の見通し

5 道民の安全安心について

- ・ラウンドアバウトの導入方法に対する所見
- ・道民がAEDを活用するための普及啓発に向けた今後の取り組み方
- ・AED管理の現状への認識とその対策
- ・AED設置が進んでいない施設への設置に向けた今後の方針
- ・道や市町村などが有する公用車へのAED搭載に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長及び建設部長から答弁。



安住 太伸議員（結志） から、

1 健康長寿社会の実現と医療制度改革について

- ・「新・北海道ビジョン」に掲げた健康寿命に関して都道府県順位のトップを目指す決意

- ・北海道が目指す健康寿命の目標値
- ・健康寿命を上げるために必要な取り組み内容とその根拠
- ・健康長寿社会実現に向けた本道の課題と課題解決に向けた取り組みの進め方
- ・団塊の世代が一斉に75歳以上となる2025年時点での医療費予測
- ・国保の運営主体が道に移管されることに伴う財政負担の見通し
- ・2025年時点での北海道の国保会計の見通し
- ・持続可能な国保制度確立に向けた国の責任に対する認識

2 健康長寿産業の振興について

- ・健康長寿産業振興の具体的な内容
- ・健康長寿産業分野における取り組みへの優先的、重点的な支援の検討に対する考え方
- ・さまざまな療法を複合的に組み合わせ患者の健康寿命延伸に寄与している総合医療に対する認識

3 観光振興について

- ・これまでの観光振興への取り組みに対する検証状況と課題認識
- ・世界的な競争の中で成果を上げていくための仕組みづくりに対する考え方
- ・滞在交流型観光の振興に向けた地域ごとの面的な回遊ルートづくりに対する考え方
- ・エリアごとの観光ビジョンづくりで果たすべき道や振興局の役割に対する考え方
- ・北京における対日投資セミナーへの観光関連事業者の来場状況とその後の問い合わせ状況
- ・地元観光事業者の育成支援と近い将来に積極的な海外展開を図れる水準の実現を目指すことに対する考え方
- ・外国人観光客300万人来道の必達に向けた医療ツーリズムへの積極的な取り組みに対する考え方

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び経済部観光振興監から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後5時35分散会。

○7月1日(水) 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第18号、報告第1号及び諮問第1号ないし第3号を議題とし、**一般質問**を継続、



内田 尊之議員(自民)から、

1 漁業振興について

- ・即効性のある日本海漁業の振興策を計画的に推進するための具体化の方法に対する見解
- ・檜山管内の磯焼け対策に関する

イカの内蔵を海に戻す施肥事業での道と地元との認識の相違による混乱に対する考え方及び道と地域が一体となった磯焼け対策の推進に対する所見

2 地域の実情を踏まえた農業農村整備について

- ・生産性の高い地域農業を確立するための地域の実情を踏まえた農業基盤整備の進め方

3 木材の利活用などについて

- ・林業・木材産業の成長産業化に向けた人材の育成確保への取り組みに対する見解
- ・道南スギとヒノキアスナロの認知度向上と利用拡大に向けた道産材の地産地消の推進に対

する所見

4 新エネルギーを活用した水素社会の形成について

- ・新エネルギー導入目標をクリアするための現時点における条件整備の進捗状況及び条件整備を早期に実現させるための具体的な取り組み内容
- ・道内で行われる水素の利活用に関する国の実証事業の内容
- ・道内の再生可能エネルギーからつくった水素の道外も視野に入れた利活用に対する見解

5 エゾシカ対策について

- ・道南地域におけるエゾシカの捕獲数を調整しながらの過剰な増加への対処に対する見解
- ・エゾシカの有効活用の推進に対する今後の取り組み

6 日本遺産について

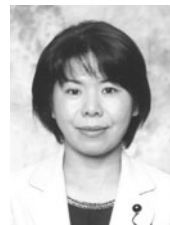
- ・江差町の歴史・文化を生かした地域づくりのための計画策定への協力や支援に対する見解
- ・道内からの「日本遺産」の認定に向けた取り組みの進め方に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。

中野渡 志穂議員(公明)から、

1 修学旅行の誘致促進について

- ・北海道新幹線開業に向けた修学旅行誘致へのこれまでの取り組みと今年度の重点的な取り組みの展開に対する所見



- ・修学旅行の誘致促進に向けた関係機関との連携による新たな取り組みに対する所見

2 石狩湾新港地域の活性化について

- ・石狩湾新港地域をめぐる課題と計画が未達成となっている要因に対する所見

・「石狩湾新港地域に関する今後の取組方針」の目指す方向性及び取組方針初年度の成果に対する所見

- ・石狩湾新港地域の活性化に向けた今後の取り組みの展開に対する所見

3 道路網の整備について

- ・札幌市を中心とした道央都市圏における道路ネットワーク整備に向けた検討に対する所見

4 空き家対策について

- ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴う空き家の実態調査への取り組みに対

する所見

- ・空き家対策に向けた取り組みに対する所見
- ・「空き家情報バンク」の開設に向けた具体的な取り組み方に対する所見
- ・空き家対策の推進に向けた空き家対策条例の制定に対する所見

5 スクールカウンセラーについて

- ・スクールカウンセラーの活用状況
- ・学校における教育相談活動を充実させるためのスクールカウンセラーの活用に向けた今後の取り組み方に対する所見
- ・スクールカウンセラーの資質向上に向けたスーパーバイザーの定期的な配置の検討に対する所見

6 ふるさと教育について

- ・「ふるさと教育」に対する認識と「ふるさと教育」の推進に向けたこれまでの取り組みの進め方
- ・「ふるさと教育」の充実を図るための今後の具体的な取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、経済部長、経済部観光振興監、建設部長、建設部建築企画監及び教育長から答弁。



塚本 敏一議員（自民） から、

1 公約達成に向けた基本的考え方について

- ・4期目の任期4年間で実現していく知事公約に対して取り組む基本的なスタンスと意気

込み

- ・公約の進行管理の方法
- 2 6次産業化の推進について
- ・「6次産業化の加速」への取り組み方
 - ・産学官連携による商品開発に対して北海道が指導的役割を果たすための具体的な手法
- 3 産業用大麻について
- ・産業用大麻の栽培に関する現状と課題
- 4 女性の活躍支援について
- ・さまざまな世代の女性が参画する「ほっかいどうF*F会議」の考え方と設置時期
 - ・子育て・就業支援を行う「マザーズ・キャリアカフェ」と就業や保育等に関する相談・情報提供を行う「マザーズ・コンシェルジュ」の具体的な設置・配置に対する所見
 - ・働くなでしこ応援企業への優遇措置に対する考え方

5 地域医療の充実について

- ・地域医療の確保に向けた道内医育大学における「地域枠」の増枠に対する見解

6 地方創生と広域連携について

- ・知事公約の「現場からの地方創生」と「北海道型地域自立圏の形成」への取り組みに対する決意

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、農政部長及び農政部食の安全推進監から答弁。議事進行の都合により午前11時58分休憩。午後1時4分再開し、



平出 陽子議員（民主） から、

1 人口減少期における地方自治について

- ・町内会あるいは自治会の役割に対する認識

- ・人口減少期における町内会、

自治会など、コミュニティーの担い手確保のための取り組み方に対する見解

2 道営住宅の管理について

- ・函館市西旭岡道営住宅自治会における駐車場の管理状況
- ・道営住宅自治会に道からの交付金と補助金が出ていない理由
- ・道営住宅における管理人の委嘱目的と管理事務の仕事内容
- ・管理人の委嘱に関する見解
- ・道営住宅の管理に指定管理者を指定している道の責任に対する所見

3 学校教育における性同一性障がいを初めとする性的マイノリティーへの配慮について

- ・性同一性障がいに対する各学校での対応と道教委の認識
- ・性的マイノリティーについての教職員研修の機会確保に対する所見
- ・学校における次世代教育のあり方に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、建設部建築企画監及び教育長から答弁。



藤沢 澄雄議員（自民） から、

1 人口減少対策について

- ・国が提供する「地域経済分析システム」のビックデータの活用状況と地方への支援

- ・14の総合振興局と振興局に配

置された戦略策定支援担当部長の役割と行動

内容及び広域連携の現状と今後の各地の動き

- ・人口減少対策の視点に立った場合のこれまでの過疎対策との違い及び出生率が高い地域の分析による対策への活用に対する見解

- ・「ちょっと暮らし」等の取り組みに対する見解

2 農水産品の輸出について

- ・道産食品の輸出1000億円プロジェクト推進に当たっての軽種馬の輸出に対する所見

3 ホッカイドウ競馬について

- ・今後のホッカイドウ競馬のあるべき姿に対する見解

4 ICT化について

- ・過疎地域など、条件不利地域の道民に対する超高速ブロードバンド環境の整備に向けた今後の取り組み

- ・学校におけるICT機器の導入や活用促進に対する認識と今後の取り組み

5 高校入試について

- ・中学校における近現代史学習の取り扱い方
- ・中学生に近現代史をしっかりと学ばせるための方策に対する考え方

6 道徳教育について

- ・道徳の教科化により国から配付された「私たちの道徳」の学校での活用状況及び家庭や地域での活用に向けた連携状況

- ・学校や家庭、地域における「私たちの道徳」の一層の活用に向けた今後の取り組み方

- ・北海道独自の道徳教材「おもてなしハンドブック」の構成内容と効果的に活用されるための取り組み方

等について質問があり、知事、総合政策部長、農政部長及び教育長から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（27人）

菊地 葉子（共産）	加藤 貴弘（自民）
千葉 英也（自民）	船橋 賢二（自民）
丸岩 浩二（自民）	菅原 和忠（民主）
中川 浩利（民主）	藤川 雅司（民主）
白川 祥二（結志）	新沼 透（結志）
赤根 広介（結志）	荒当 聖吾（公明）
安藤 邦夫（公明）	松山 丈史（民主）
北口 雄幸（民主）	中野 秀敏（自民）

花崎 勝（自民）	村木 中（自民）
吉川 隆雅（自民）	八田 盛茂（自民）
松浦 宗信（自民）	東 国幹（自民）
藤沢 澄雄（自民）	橋本 豊行（民主）
道下 大樹（民主）	布川 義治（自民）
加藤 礼一（自民）	

議案第14号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第15号を食と観光対策特別委員会に、議案第17号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することについて、いずれも異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

日程第2 決議案第1号及び第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

日程第3 請願第2号を議題とし、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定。

日程第4 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

各委員会付託議案等審査のため、7月2日から7月3日まで及び7月6日から7月9日までの本会議を休会することに決定し、午後2時18分散会。

○7月10日（金） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第18号、報告第1号及び諮問第1号ないし第3号を議題とし、予算特別委員長、保健福祉委員長、総務委員長、総合政策委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、食と観光対策特別委員長、農政副委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長、経済副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

真下紀子議員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上、再提出を求める動議に関する説明。

討論に入り、佐野弘美議員（共産）から、議案第9号、第11号及び第17号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、真下紀子議員（共産）ほか3人提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、議案第1号、第9号、第11号及び第17号を問題とし、委員長報告（全て可決）のとおり決することについて、いずれも起立多数により原案

可決。

次に、議案第2号ないし第8号、第10号、第12号ないし第16号、第18号、報告第1号及び諮問第1号ないし第3号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決、報告は承認議決、諮問は全て棄却すべき旨答申）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第19号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略して、異議なく同意議決。

日程第3 決議案第3号を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第3号を議題とし、宮川潤議員（共産）から、意見案第1号に関する説明。意見案第2号に関する説明を省略。松山丈史議員（民主）から、意見案第3号に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第1号を問題とし、起立少数により否決。

次に、意見案第2号を問題とし、起立少数により否決。

次に、意見案第3号を問題とし、起立少数により否決。

日程第5 意見案第4号ないし第10号を議題とし、説明及び意見案第4号及び第5号の委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第8号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、意見案第4号ないし第7号、第9号及び第10号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、全て議了。

午後1時58分閉会。

提出案件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
27.6.16	1	平成27年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算	27.7.10	原案可決
27.6.16	2	平成27年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算	27.7.10	原案可決
27.6.16	3	平成27年度北海道就農支援資金貸付事業等特別会計補正予算（第1号）	予算	27.7.10	原案可決
27.6.16	4	平成27年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算	27.7.10	原案可決
27.6.16	5	平成27年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予算	27.7.10	原案可決
27.6.16	6	平成27年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	予算	27.7.10	原案可決
27.6.16	7	北海道危険薬物の使用等の規制等に関する条例案	保健福祉	27.7.10	原案可決
27.6.16	8	地方独立行政法人法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	総務	27.7.10	原案可決
27.6.16	9	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総務	27.7.10	原案可決
27.6.16	10	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総務	27.7.10	原案可決
27.6.16	11	北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案	総務	27.7.10	原案可決
27.6.16	12	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案	総合政策	27.7.10	原案可決
27.6.16	13	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	27.7.10	原案可決
27.6.16	14	北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	27.7.10	原案可決
27.6.16	15	北海道食の安全・安心条例の一部を改正する条例案	食と観光対策	27.7.10	原案可決
27.6.16	16	独立行政法人森林総合研究所管特定中山間保全整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例案	農政	27.7.10	原案可決
27.6.16	17	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	27.7.10	原案可決
27.6.16	18	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	27.7.10	原案可決
27.7.10	19	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	27.7.10	同意議決

報告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
27.6.16	1	専決処分報告につき承認を求める件	経済	27.7.10	承認議決
27.6.16	2	平成26年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
27.6.16	3	平成26年度北海道事故繰越し繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
27.6.16	4	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
27.6.16	5	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
27.6.16	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27.6.16	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27.6.16	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27.6.16	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27.6.16	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
27.6.16	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

諮 問

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	付 託 員 会	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
27. 6. 26	1	審査請求に係る諮問に関する件	総 務	27. 7. 10	棄却すべき旨答申
27. 6. 26	2	審査請求に係る諮問に関する件	総 務	27. 7. 10	棄却すべき旨答申
27. 6. 26	3	審査請求に係る諮問に関する件	総 務	27. 7. 10	棄却すべき旨答申

第 2 回定例会において議員又は委員会から提出のあった案件

決 議 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
27. 6. 30	1	TPP協定交渉に関する決議	松浦 宗信議員ほか4人	27. 7. 1	原案可決
27. 6. 30	2	ロシア連邦の200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業に関する決議	松浦 宗信議員ほか4人	27. 7. 1	原案可決
27. 7. 9	3	飲酒運転根絶を宣言する決議	松浦 宗信議員ほか4人	27. 7. 10	原案可決

意 見 案

提 出 日 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
27. 7. 9	1	安全保障関連法案の徹底審議を求める意見書	真下 紀子議員ほか3人	27. 7. 10	否 決
27. 7. 9	2	安全保障法制の慎重審議を求める意見書	大河 昭彦議員ほか2人 (賛成者3人)	27. 7. 10	否 決
27. 7. 9	3	憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法案の取り下げを求める意見書	道下 大樹議員ほか2人 (賛成者3人)	27. 7. 10	否 決
27. 7. 9	4	地方財政の充実・強化を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27. 7. 10	原案可決
27. 7. 9	5	改正耐震改修促進法によるホテル・旅館等大規模建築物の耐震診断結果公表の猶予を求める意見書	松浦 宗信議員ほか4人	27. 7. 10	原案可決
27. 7. 9	6	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 松浦 宗信	27. 7. 10	原案可決
27. 7. 9	7	ロシア連邦200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止に伴う支援を求める意見書	水産林務委員長 松浦 宗信	27. 7. 10	原案可決
27. 7. 9	8	道路の整備に関する意見書	建設委員長 佐々木 俊雄	27. 7. 10	原案可決
27. 7. 9	9	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 大崎 誠子	27. 7. 10	原案可決
27. 7. 9	10	介護報酬の見直し等に関する意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 梶谷 大志	27. 7. 10	原案可決

動 議

提 出 日 年 月 日	件 名	提 出 者	議 決 日 年 月 日	議 結 事 果
27. 7. 8	議案第1号平成27年度北海道一般会計補正予算については撤回し、組み替えの上、再提出を求める動議	真下 紀子議員 (賛成者3人)	27. 7. 10	否 決

決 議 案

決議案第1号 TPP協定交渉に関する決議

〔 27年2定
松浦 宗信議員ほか4人提出
平成27年7月1日 原案可決 〕

米国においては、大統領貿易促進権限（TPA）法が成立し、今後、交渉参加国全体の閣僚会合が予定されるなど、TPP協定交渉は、重要な局面を迎えている。

TPP協定は、本道の基幹産業である農林水産業のみならず、食の安全や、医療、政府調達など、地域経済や道民生活の幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念される。

特に、1次産業は、地域の所得と雇用を支えており、その確保を図ることは、地方創生にも大きく寄与するものである。

とりわけ農業においては、専門的な家族経営が主体となり、安全・安心で良質な農畜産物の安定生産だけではなく、国土や環境の保全、美しい農村景観の形成などの多面的な機能を発揮しており、さらに、食品加工や、観光などの幅広い産業と結びつき、本道の食産業の基盤となっている。

仮に、主要な農林水産物の関税が撤廃された場合、その影響は農林水産業のみならず、地域の経済・社会に重大な影響を及ぼしかねない状況となる。

よって、北海道議会は、国に対し、衆参両院の農林水産委員会における決議を遵守し、交渉内容について、他国と比較して情報公開の度合いが少ないという疑念が持たれないよう、可能な限り国民への十分な情報提供と説明を行うこととともに、毅然とした姿勢を貫くことを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第2号 ロシア連邦の200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業に関する決議

27年2定

松浦 宗信議員ほか4人提出

平成27年7月1日 原案可決

サケ・マス流し網漁業は、数ある我が国の漁業の中でも、戦前からの長い歴史を有する漁業の一つであり、200海里の設定や公海流し網の禁止など、これまで幾度となく困難な状況に直面しながらも、道東地域の発展を支えてきた基幹漁業として、操業が継続されてきている。

このような中、ロシア連邦議会は、ロシア連邦水域における「流し網漁業を2016年1月から禁止する法案」を審議、可決し、大統領府に提出したところである。

今後、プーチン大統領の署名を経て法案が成立した場合、ロシア200海里水域での日本船による操業が継続できなくなることが危惧される。

万が一、操業が不可能となる事態になれば、乗組員の雇用はもとより、水産加工、運輸、製函、燃油、船舶資材など、関連産業にも甚大な影響が及ぶものであり、道東地域の経済はもとより、本道経済に与える影響も極めて大きなものとなり、ひいては、日ロ協力関係の発展への影響も懸念されるところである。

よって、国においては、こうした状況を十分に踏まえ、引き続きロシア連邦政府の関係者に対し、サケ・マス流し網漁業の操業が継続して実施できるよう、粘り強く働きかけを行うとともに、日ロ首脳による会談を一刻も早く行い、我が国の主張を直接伝えるべきである。

また、万が一、操業ができなくなる場合には、国において、その影響をこうむる漁業者を初め、経済的基盤を脅かされる地域の関係者等に対し、その意向を十分に踏まえた万全の対応をとるべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

決議案第3号 飲酒運転根絶を宣言する決議

〔 27年2定
松浦 宗信議員ほか4人提出
平成27年7月10日 原案可決 〕

私たちの生活は、車社会の進展とともに、利便性が向上し、経済的にも豊かさを増したが、一方で被害者、加害者がともに大きな犠牲を払う悲惨な交通事故、中でも一人一人の取り組みによって防止できるはずの飲酒運転による交通事故は、依然として後を絶たない状況にある。

そのような現状の中、昨年7月13日、小樽市銭函で飲酒運転により、3人死亡、1人重傷というひき逃げ事件が発生し、昨年の本道の被害死者数は、全国で最多の19人となるなど、極めて憂慮すべき事態となっている。

またさらに、その後の飲酒運転の根絶に向けたさまざまな取り組みにもかかわらず、本年6月6日、砂川市の国道で一家4人が死亡、1人重体という悲惨な惨事が再び発生し、改めて、道民に大きな衝撃と深い悲しみをもたらした。

こうした悲劇を二度と繰り返さないためには、警察による取り締まりと本人の自覚のみに任せるのではなく、地域社会全体としての道民一人一人の心に、飲酒運転は「しない、させない、許さない」という規範意識を道民意識、社会風土として定着させなければならない。

これまで国が進めてきた罰則等の強化のみでは、悲惨な飲酒運転による交通事故の根絶はかなわず、新たに条例を制定するなどし、意識啓発の一層の充実はもちろんのこと、各年代にわたる生涯教育、酒類を提供する飲食店等の協力など、実効性のある施策を総合的かつ効果的に推進していくことが必要である。

よって、北海道議会は、道を初め、市町村、関係機関その他関係団体等との連携を強化するとともに、道民一丸となって飲酒運転の根絶に全力で取り組むことを、ここに宣言する。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見案

意見案第1号 安全保障関連法案の徹底審議を求める意見書

〔 27年2定
真下 紀子議員ほか3人提出
平成27年7月10日 否決 〕

国会で審議中の、集団的自衛権行使容認などを盛り込んだ「平和安全法制整備法案」及び新規立法である「国際平和支援法案」（以下、あわせて「安全保障関連法案」という。）に関し、我が国及び国際社会の平和及び安全のための切れ目ない体制の整備を目的とする「安全保障関連法案」により、日本国の「平和」、国民の「安全」を守るとしている。

国民の中には、アメリカが世界で行う戦争に際し、自衛隊が支援、参加することになりかねないことを懸念し、本法案の成立を望まない声がある。

衆議院憲法審査会で憲法学者が違憲と発言し、歴代内閣法制局長官も「法の安全が保てない」などの声が相次いでいる。また、法案の内容がよくわからないとの声も多い。

よって、国においては、今回の成立にこだわることなく、安全保障関連法案を徹底審議し、国民に対して十分な説明を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
国土交通大臣
防衛大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第2号 安全保障法制の慎重審議を求める意見書

27年2定
大河 昭彦議員ほか2人提出
(賛成者3人)
平成27年7月10日 否決

政府は、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈を前提として、武力攻撃事態法、PKO法などの改正を行う平和安全法制整備法案と、他国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する新法である国際平和支援法案を提出し、現在衆議院で審議中である。

戦後70年間、平和憲法のもとで、我が国が貫いてきた海外で武力行使をしないという原則を大きく転換しようとしているにもかかわらず、本来はそれぞれ別個に審議すべき10本の改正案を一本に束ねて提出し、審議を簡素化しようとするなど国民への丁寧な説明や国会での徹底審議を避けてきた政府の姿勢は容認できない。

平和安全法制整備法案では、昨年7月に閣議決定された、武力行使に関する「新3要件」に基づき、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生した場合にも、自衛隊の出動を認めているが、国会での論議を通じて、その要件が曖昧であり、歯どめとして機能していないことが明らかとなった。

去る6月4日に開催された衆議院憲法審査会では参考人の憲法学者全員が、さらには6月22日の衆議院予算特別委員会での参考人質疑でも元内閣法制局長官の2氏が集団的自衛権の行使を容認する解釈及びこれらの法案については憲法違反であると指摘している。

政府は、今国会の会期を大幅に延長し、審議を続けるとしているが、世論調査においては、法案について政府が「十分説明を尽くしているとは思わない」と考えている国民が圧倒的多数である。

よって、国においては、世論の把握に努め、これらの法案に関する国民の疑問や不安を真摯に受けとめ、国民への丁寧な説明を行うとともに、今の通常国会での成立にこだわらず、国会での審議を慎重かつ丁寧に進めることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
国土交通大臣
防衛大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第3号 憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回と関連法案の 取り下げを求める意見書

27年2定
道下 大樹議員ほか2人提出
(賛成者3人)
平成27年7月10日 否決

歴代内閣は、一貫して集団的自衛権の行使は憲法上許されないとしてきた。にもかかわらず第2次安倍内閣は昨年7月、半数以上の国民が反対する中、憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定を行った。集団的自衛権行使に対して各地域で反対の議会決議を採択するなど、自治体が政府批判の決議を上げる異常な事態となっている。

政府は、この集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈を前提として、武力攻撃事態法、PKO法などの改正を行う平和安全法制整備法案と、他国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する新法である国際平和支援法案を提出した。

戦後70年間、平和憲法のもとで、我が国が貫いてきた海外で武力行使をしないという原則を大きく転換しようとしているにもかかわらず、本来はそれぞれ丁寧に審議すべき10本の改正案を一つに束ねて提出し、審議を簡略化しようとするなど、国民への丁寧な説明や国会での徹底審議を避け、結論ありきで法改正を強行しようとする政府の姿勢は容認できない。

これらの法案では、国際平和のために活動する他国の軍隊等への後方支援活動等、すなわち兵たんについて、自衛隊が活動できる地域が拡大され、武力行使の一体化につながりかねない内容が盛り込まれている。

また、世論調査において、国民の多くは政府の説明が不十分であるとしており、去る6月4日に開催された衆議院憲法審査会においては、参考人の憲法学者全員から、集団的自衛権の行使を容認する解釈及びこれらの法案について、憲法違反であるとの指摘がなされ、6月22日に行われた安全保障関連法案に関する衆院特別委員会の参考人質疑などでも歴代内閣法制局長官がそろって憲法違反との見解を述べている。

政府には、憲法の平和主義、専守防衛の原則を堅持した上で、国民の生命及び財産並びに我が国の領土、領海及び領空を確実に守る観点から安全保障政策を構築する責任がある。

よって、国においては、こうした民主主義を揺るがす憲法解釈変更による集団的自衛権行使の閣議決定の撤回を求めるとともに、歴代内閣の見解を堅持し、「閣議決定」を根拠とした関連法案を取り下げるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
防衛大臣 }

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第4号 地方財政の充実・強化を求める意見書

〔 27年2定
松浦 宗信議員ほか4人提出
平成27年7月10日 原案可決 〕

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、環境対策、地域交通の維持など、その果たす役割が拡大していることに加え、人口減少問題への対応など、新たな政策課題に直面しており、こうした課題に適切に対応していくためには、地域の財政需要を的確に見積もり、これらに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保することが極めて重要である。

こうした状況の中、本年6月30日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015」においては、平成30年度のプライマリーバランスの黒字化を図るため、社会保障と地方行財政改革等が改革の重点分野とされ、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととされている。

地方自治体が、今後も質の高い公共サービスを維持するためには、地方自治体の実態に見合った歳出・歳入を的確に見積もり、国と地方自治体の十分な協議を保障した上で、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方を決定する必要がある。

よって、国においては、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現するため、平成28年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大に向けて、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 社会保障、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、歳出特別枠の確保などにより、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保すること。

なお、頑張る地方を支援する仕組みの検討に当たっては、各地方自治体におけるこれまでの歳出削減の取り組みや行財政改革の成果を考慮すること。

- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障関係予算の確保及び所要の地方財政措置を講ずること。
- 3 法人実効税率の見直し、車体課税の見直しなど、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方財政の運営に影響を与えないよう、代替財源を確保すること。また、償却資産に係る固定資産税やゴルフ場利用税については、市町村の財政運営に不可欠な税であるため、現行制度を堅持すること。なお、地方消費税の清算基準は、より最終消費の実態に即したものとなるよう見直すこと。
- 4 地方交付税の財政調整機能の強化を図るため、留保財源率を見直すこと。また、人口減少が地域間のさらなる財政力格差の拡大を招かないよう、地方交付税の算定方法について、面積的要素の拡充や国勢調査人口が急減する自治体への配慮、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講ずること。以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣 } 各通

經濟産業大臣
内閣官房長官
經濟財政政策担当大臣
地方創生担当大臣

北海道議会議長 遠藤 連

**意見案第5号 改正耐震改修促進法によるホテル・旅館等大規模建築物の耐震診断結果
公表の猶予を求める意見書**

27年2定
松浦 宗信議員ほか4人提出
平成27年7月10日 原案可決

国では、大規模な地震の発生に備えて、建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するため、平成25年5月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正し、特にホテル・旅館、病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物等については、建築物の耐震診断を実施し、その結果を平成27年末までに所管行政庁に報告することを義務づけるとともに、期限は設けていないものの、診断結果の公表も義務づけた。

しかしながら、耐震診断の結果、施設の改修が必要とされた場合、設計から改修工事完了までに最長5年程度の期間を要することから、平成27年度中ないし平成28年度に診断結果が公表されると、危険な建築物であるとの認識のもと、報道による影響や旅行者からの契約解除等で顧客離れが起こることが想定され、多額の改修費用を負担している事業者の経営状況に、深刻な打撃を与えることが懸念される。

よって、国においては、耐震診断結果の公表に当たり、本道の経済や雇用を支えるホテル・旅館等の事業者の実情等を十分に踏まえた相当の猶予期間を設けるなど、事業者の経営実態を考慮した適切な措置がなされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第6号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

27年2定
水産林務委員長 松浦 宗信提出
平成27年7月10日 原案可決

本道の林業・木材産業は、山村地域を支える基幹産業として発展し、雇用の確保、地域経済の活性化などに大きく寄与してきた。

しかし、山村では、人口の減少と高齢化が急速に進みつつあり、近い将来、集落はもとより、自治体の存続が危ぶまれる事態をも想定されている。

一方、地球温暖化が深刻な環境問題となっている中で、二酸化炭素を吸収・固定する森林・木材に対し大きな関心と期待が寄せられているが、我が国においては、化石燃料への依存が高く、森林や木材が果たす役割はこれまで以上に重要となっている。

このような中、道では、森林の公益的機能の維持増進や森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業及び治山事業や森林整備加速化・林業再生対策等を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害防止、木造公共施設の整備など、さまざまな取り組みを支援してきたところである。

今後、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、こうした取り組みをさらに加速させ、地域の特性に応じた森林の整備・保全を着実に進めるとともに、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化を実現するための施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 京都議定書第二約束期間における森林吸収量の国際的な算入上限値3.5%分を最大限確保するため、「地球温暖化対策のための税」の使途に森林吸収源対策を位置づけるなど、森林整備や木材利用のための安定的な財源を確保すること。
- 2 森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用安定化を図るため、公共事業である森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
- 3 川上から川下に至る総合的な対策を地域の実情に合わせて柔軟に展開するため、「森林整備加速化・林業再生対策」を恒久化し、財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
復興大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

**意見案第7号 ロシア連邦200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止に伴う
支援を求める意見書**

27年2定
水産林務委員長 松浦 宗信提出
平成27年7月10日 原案可決

戦前からの北洋漁業の伝統を受け継ぎ、長い歴史を有する、サケ・マス流し網漁業は、今日においても道東地域の基幹漁業として、非常に重要な役割を果たしているところである。

このような中、日本国政府からロシア政府に対して、再三にわたり、操業の継続を要請していたにもかかわらず、本年6月29日、「2016年1月からロシア水域における流し網漁業を禁止する法案」が、プーチン大統領の署名により成立し、来年以降の流し網での操業が困難な状況に至ったことは、極めて残念な事態である。

本漁業は、約500名の乗組員の雇用はもとより、水産加工・流通・漁業資材など関連産業も多く、根室市を初めとする道東の地域経済に大きく貢献しているが、特に根室市は水産業が基幹産業であることから、地域経済に与える影響は甚大であり、さらなる人口減少の加速化なども危惧される。

ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業は、日ロ政府間交渉に基づき実施している漁業であり、地域に与える影響が最小限となるよう、国において、迅速かつ万全な対策を講ずる必要があるものと考ええる。

よって、国においては、このような本道漁業の厳しい実情や、地方創生が地域における喫緊の重要課題であることを踏まえ、地域振興を推進する観点からも、漁業者、漁業協同組合、水産加工業者を初めとした漁業関連産業はもとより、地域経済全体に対して、特段の支援措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
地方創生担当大臣 } 各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第8号 道路の整備に関する意見書

27年2定
建設委員長 佐々木俊雄提出
平成27年7月10日 原案可決

北海道は、全国の22%を占める広大な面積に179の市町村からなる広域分散型社会を形成し、道民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存しており、道路は道民生活と経済・社会活動を支える重要な社会基盤であるが、冬期の厳しい気象条件に加え多発する交通事故、自然災害時の交通障害や更新時期を迎え老朽化する道路施設など、道路を取り巻く課題は多い。

また、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の整備は、道民が強く要望しているところであり、特に、広域分散型の地域構造である広大な北海道において、高規格幹線道路ネットワークの形成は、圏域間の交流・連携の強化、地域医療の充実に加え、企業進出や観光客の増加等、産業面・観光面のストック効果をさらに高めるとともに、大規模災害時には復旧作業や被災者支援の物資輸送に大きな役割を果たすことなどから、道民の安全で安心な生活を確保する上での重要な課題である。

こうした中、地方財政は依然として厳しい状況が続いており、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制度とすることが重要である。

よって、国においては、このような状況を踏まえ道路整備の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、着手している区間の早期開通を図るとともに、未着手区間について早期の着手を図ること。
- 2 高度経済成長期に整備された道路施設の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などメンテナンスサイクルを確立し、戦略的な維持管理・更新事業を行うための安定的な予算確保、技術的支援や財政的支援などの充実を図ること。
- 3 自然災害時等における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築を図ること。
- 4 冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策を初め、魅力あふれる北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備及び維持に必要な安定的かつ十分な予算を確保すること。
- 5 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけではなく、地域のニーズを反映させ、暫定案として示された防災機能の評価手法の充実に加え救急医療や観光への貢献といった交通量によらない多様な効果を考慮した評価手法となるよう検討すること。
- 6 泊発電所周辺において、避難道路や万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路について、国の負担割合を引き上げるほか別枠での予算を確保した上で、早急な整備と適切な維持を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣 } 各通

総務大臣
国土交通大臣

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第9号 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

27年2定
文教委員長 大崎 誠子提出
平成27年7月10日 原案可決

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全ての国民に対し、義務教育を保障するための憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、我が国の教育制度の根幹をなすものである。

このため、義務教育費国庫負担制度の堅持は、全ての子どもたちに対して無償でひとしく一定水準の教育機会を保障し、次代を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度から義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことに伴い、地方交付税等への地方の依存度が高まり、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が数多く点在し、また、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫等により、教育水準の全国との格差や市町村間での格差を生じさせるなど、本道の教育水準のさらなる低下が憂慮される状況にある。

また、学力・体力の向上や、いじめや不登校など多様化・複雑化する生徒指導上の課題への的確な対応、教育上、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、個に応じたきめ細やかな指導の充実が求められている。

これに加え、今後の学校教育では、子どもたちがみずから課題を発見し、その解決に向け主体的・協働的に探求し、成果を表現できる力を育むことが求められており、特に広域な本道では、教育の機会均等を保障するため、多くの市町村において複式学級を設置していることなど、学校が抱える課題は増加しており、こうした教育課題への対応のためにも教職員定数を初めとする教育予算の一層の充実が求められている。

さらに、災害時に地域住民の緊急避難場所として、極めて重要な役割を果たす学校施設の耐震化や、低所得者層の増大を要因とした、準要保護などの就学援助受給家庭の増加に対応する、就学援助制度や奨学金制度の充実なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の実現、地域の教育課題やこれからの社会を見据えた教育に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第10号 介護報酬の見直し等に関する意見書

〔 27年2定
少子・高齢社会対策特別委員長 梶谷 大志提出
平成27年7月10日 原案可決 〕

平成27年4月に実施された介護報酬の改定は、介護サービスの充実のプラス0.56%、処遇改善のプラス1.65%を除くとマイナス4.48%の大幅なマイナス改定となった。

施設関係では特別養護老人ホームが基本報酬で5%を超える引き下げ幅となり、小規模型通所介護事業所では約10%、介護予防通所介護・介護予防通所リハビリテーション事業所に至っては20%を超えるマイナス改定となっている。

全国各地で、地域によっては介護報酬の引き下げによる住民の介護サービスの低下を招くとの声が上がっている。

社会保障の充実を理由に消費税8%に引き上げたにもかかわらず、今回のマイナス改定によるサービスの低下があってはならない。

国は今回の大幅引き下げの理由として、賃金・物価の状況、介護事業者の経営状況等を踏まえて改定を行ったとしているが、都市部で利益を上げる一部の事業者を除いて、広大な過疎地を抱える北海道では利用者確保も難しく訪問看護などの幾つかのサービスが利用できない自治体もある。

また、処遇改善加算は介護職員だけを対象にしているが、介護現場には看護職員・ケアマネジャー・事務職員・リハビリ技師・調理職員など多様な職種が働いており、介護職場全体のバランスのとれた処遇改善には、介護報酬全体の引き上げが必要である。

国が医療介護総合確保法により介護保険制度の運営を自治体に任せようとする中で、住民の命を守り、地域の介護システムを維持させるためには、介護事業所の維持と、確保が困難となっている介護労働者の大幅な処遇改善が不可欠である。

よって、国においては、次のとおり誰もが安心して利用できる介護保険制度の実現を基本にした介護報酬の見直し等を行うよう強く要望する。

記

- 1 介護事業所と介護労働者が充実したサービスを提供できるよう、介護報酬の見直し等に向けた検討を行うこと。
- 2 利用者のサービス利用に支障をもたらさないよう、必要な対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
法務大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 遠藤 連

請 願

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
1	障がい児の輝く未来に向けての件	保健福祉	継続審査
2	「介護報酬引き上げの再改定等を求める意見書」の提出を求める件	少子・高齢 社会対策	継続審査

委員会の動き

委員長 富原 亮（自民）

議会運営委員会

○6月9日（火） 開議 午後1時4分
散会 午後1時8分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

開議に先立ち、6月1日付けの人事異動に伴う幹部職員の紹介。

- ① 今期における議会運営について
 - ・前期までの議会運営に関する決定事項に基づき取り進めることとし、今期、検討すべき事項のうち、今後の議会運営にかかわるものについては、優先的に協議を進めることを決定。
- ② 平成27年第2回定例会について
 - ・総務部長から、招集日を6月16日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第2回定例会〕

6月16日	本会議（提案説明）
6月17日～6月19日	休会
6月22日	休会
6月23日～6月24日	本会議（代表質問）
6月25日	休会
6月26日	本会議（一般質問）
6月29日～6月30日	本会議（一般質問）
7月1日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
7月2日～7月3日	休会
7月6日～7月9日	休会
7月10日	本会議

- ③ 代表質問の順位について
 - ・自民党・道民会議、民主党・道民連合、北海道結志会、公明党、日本共産党の順位とする。

○6月15日（月） 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は6月19日（金）、一般質問は6月24日（水）のそれぞれ正午までとする。
- ③ 休会について
 - ・議案等調査のため、6月17日（水）から19日（金）及び22日（月）は本会議を休会し、6月23日（火）に再開することを決定。
- ④ 6月16日（火）の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○6月16日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 一般質問の順位について
 - ・日本共産党の順位については、今期は十分比の例外として11番とすることを決定。
- ② 予算特別委員会及び決算特別委員会の委員数の見直しについて
 - ・配付の議会運営に関する決定事項のとおり申し合わせることを決定。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、6月29日（月）正午までとする。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑤ 道議会におけるインターネット中継について
 - ・予算・決算特別委員会の録画配信について、配付資料のとおり、第3回定例会から新たに実施することを報告。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月23日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 代表質問の通告について
 - ・配付の通告一覧のとおり 5名の通告があったことを報告。
 - ・代表質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 代表質問の進め方について
 - ・本日は 1 番村田憲俊議員、2 番勝部賢志議員の 2 名、6 月 24 日（水）は 3 番金岩武吉議員、4 番森成之議員、5 番真下紀子議員の 3 名を行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前 10 時開会とする。

○ 6 月 24 日（水） 開議 午前 9 時 16 分
散会 午前 9 時 17 分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 代表質問について
 - ・本日は 3 番から 5 番までの 3 名を行うことを了承。
- ② 休会について
 - ・議案等調査のため、6 月 25 日（木）は本会議を休会し、一般質問を 6 月 26 日（金）から行うことを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前 10 時開会とする。

○ 6 月 26 日（金） 開議 午前 9 時 17 分
散会 午前 9 時 21 分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・追加提出議案については、本日の本会議において提案説明を行った後、一般質問に入ることと決定。
- ② 一般質問について
 - ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・通告内容等の変更について了承。

- ③ 一般質問の進め方について
 - ・本日は、1 番から 6 番までの 6 名、6 月 29 日（月）は、7 番から 11 番までの 5 名、6 月 30 日（火）は、12 番から 17 番までの 6 名、7 月 1 日（水）は、18 番から 22 番までの 5 名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前 10 時開会とする。

○ 6 月 29 日（月） 開議 午後 零時 17 分
散会 午後 零時 18 分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問は、7 番から 11 番までの 5 名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 議会運営に関する検討事項について
 - ・代表質問の順位については、配付の議会運営に関する検討事項のとおり取り進めることを決定。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後 1 時開会とする。

○ 6 月 30 日（火） 開議 午前 9 時 16 分
散会 午前 9 時 17 分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問は、12 番から 17 番までの 6 名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前 10 時開会とする。

○ 7 月 1 日（水） 開議 午前 9 時 24 分
散会 午前 9 時 28 分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・一般質問は、18番から22番までの5名を行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 決議案の取り扱いについて
 - ・決議案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 請願の特別委員会付託について
 - ・請願第2号については、本日の本会議において、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。
- ⑥ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 休会について
 - ・各委員会付託議案等審査のため、7月2日（木）から3日（金）まで及び6日（月）から9日（木）までは本会議を休会することとし、7月10日（金）に再開することを決定。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑨ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・7月10日（金）の本会議は、午後1時開会とする。
- ・真下紀子議員外3名から動議の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑩ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・議案第19号の人事案件については、本日の本会議において議決することを了承。
- ⑪ 決議案の取り扱いについて
 - ・決議案第3号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑫ 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第10号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑬ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑭ 継続調査の申し出について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑮ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑯ 平成27年第3回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、9月8日（火）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑰ 本委員会の道外調査について
 - ・8月24日（月）から27日（木）までの4日間実施することとし、調査先は、岡山県、滋賀県及び三重県の3カ所とすることを決定。
- ⑱ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○7月10日（金） 開議 午後零時16分
 散会 午後零時20分
 議会運営委員会室
 委員長 富原 亮（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は、全て（予算6件、保健福祉2件、総務7件、総合政策1件、少子・高齢1件、食と観光1件、農政2件、新幹線1件、経済1件、以上22件）議了したことを報告。
- ② 動議の取り扱いについて

常任委員会

総務委員会

○6月2日(火) 開議 午後1時18分
散会 午後2時27分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員を紹介

一般議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長・会計管理者兼出納局長・人事委員会事務局長・監査委員事務局長説明]
1. 北海道地域防災計画の修正に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 平成27年度主な防災訓練等の実施予定に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]

質疑

1. 菊地 葉子委員(共産)
～北海道地域防災計画の修正について
1. 村田 憲俊委員(自民)
～北海道地域防災計画の修正について

質問

1. 大越 農子委員(自民)
～朝型勤務について

○6月15日(月) 開議 午前10時7分
散会 午前10時34分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一般議事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 政策評価(公共事業評価)の結果に関する報告聴取の件

[総務部次長兼行政改革局長報告]

1. 平成26年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 道における「朝型勤務」の実施(案)に関する報告聴取の件 [人事局長報告]

○7月9日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前10時45分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

付託案件の審査

議案第8号

地方独立行政法人法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)

議案第9号

北海道税条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第10号

特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第11号

北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

諮問第1号

審査請求に係る諮問に関する件 (棄却すべき旨答申)

諮問第2号

審査請求に係る諮問に関する件 (棄却すべき旨答申)

諮問第3号

審査請求に係る諮問に関する件 (棄却すべき旨答申)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望(案)の概要説明聴取の件
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. オフサイトセンターの移転に関する報告聴取の件 [原子力安全対策担当局長説明]
1. 随時調査実施の件 [決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 大越 農子委員（自民）
～おたるドリームビーチについて

総合政策委員会

- 6月2日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後1時42分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[総合政策部長・選挙管理委員会事務局長説明]
1. 「北海道苦情審査委員の平成26年度活動状況」
に関する報告聴取の件
[知事室次長報告]
1. 新しい総合計画の策定に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]

- 6月15日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前11時1分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 北海道インフラ長寿命化計画に関する報告聴取の件 [計画推進担当局長報告]
1. 集落対策の取り組みに関する報告聴取の件
[地域づくり担当局長報告]
1. 北海道体験移住「ちょっと暮らし」平成26年度実績に関する報告聴取の件
[地域づくり担当局長報告]
1. 地域おこし協力隊の活用状況に関する報告聴

取の件 [地域づくり担当局長報告]

質 疑

1. 高橋 文明委員（自民）
～平成27年第2回定例会提出予定案件について
（指摘）
1. 池端 英昭委員（民主）
～北海道体験移住「ちょっと暮らし」平成26年度実績について

- 7月9日（木） 開議 午前10時11分
散会 午前10時54分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

付託案件の審査

議案第12号

住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[総合政策部長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 公約の推進に関する報告聴取の件
[政策局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 千葉 英也委員（自民）
～公約の推進について
1. 加藤 礼一委員（自民）
～公約の推進について

環境生活委員会

- 6月2日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後1時45分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

散会 午前10時57分

第3委員会室

委員長 安藤 邦夫（公明）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[環境生活部長説明]
1. 「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方
策（第3次）」（素案）に関する報告聴取の件
[アイヌ政策推進室長報告]
1. 「第11次北海道鳥獣保護管理事業計画」及び
「北海道エゾシカ管理計画（第4期）」に関す
る報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

○6月15日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時46分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成26年交通事故の状況及び交通安全施策の
概況に関する年次報告に関する事前説明聴取
の件 [くらし安全局長説明]
1. 平成26年度北海道消費生活条例の施行状況に
関する事前説明聴取の件
[くらし安全局長説明]

質 問

1. 道見 泰憲委員（自民）
～女性の活躍支援について

○7月1日（水） 開議 午後2時53分
散会 午後2時55分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

1. 知床国立公園50周年・世界遺産10周年記念式
典・講演会出席の件 [決定]

○7月9日（木） 開議 午前10時9分

一 般 議 事

1. 知床国立公園50周年・世界遺産10周年記念式
典・講演会への出席報告の件
[委員長報告]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・
要望に関する概要説明聴取の件
[環境生活部長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施の件 [決定]
1. 「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方
策（第3次）」（案）に関する報告聴取の件
[アイヌ政策推進室長報告]
1. （仮称）知床世界自然遺産の保全及び適正な
利用に関する条例に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 太田 憲之委員（自民）
～交通安全対策について
1. 畠山 みのり委員（民主）
～飲酒運転対策について
1. 道見 泰憲委員（自民）
～フロン類対策について

保健福祉委員会

○6月2日（火） 開議 午後1時24分
散会 午後1時32分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]

1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件
[決定]

○6月15日(月) 開議 午前10時12分
散会 午前11時10分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸(民主)

一般議事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

質問

1. 中野 秀敏委員(自民)
～障害者施設における虐待について
1. 浅野 貴博委員(結志)
～道立病院について
1. 宮川 潤委員(共産)
～胃がん対策と若年層のピロリ菌検査等について

○7月9日(木) 開議 午前10時12分
散会 午前11時35分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸(民主)

付託案件の審査

議案第7号

北海道危険薬物の使用等の規制等に関する条例案
(原案可決)

議案第13号

食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第1号

障がい児の輝く未来に向けての件
(継続審査)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折

衝実施の件 [決定]

1. 平成26年度「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」に関する施策の推進状況に関する報告聴取の件
[福祉局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質疑

1. 浅野 貴博委員(結志)
～平成26年度「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」に関する施策の推進状況について

質問

1. 船橋 賢二委員(自民)
～中東呼吸器症候群(MERS)対策について
1. 中川 浩利委員(民主)
～旭川肢体不自由児総合療育センターについて
1. 宮川 潤委員(共産)
～生活保護受給前の国保料(税)などの滞納について

経済委員会

○6月2日(火) 開議 午後1時28分
散会 午後2時3分
第8委員会室
委員長 高橋 亨(民主)

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

一般議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部長・企業局長・労働委員会事務局長説明]
1. 「平成26年度食関連企業経営意識調査」の結果に関する報告聴取の件

[食関連産業室長報告]

1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件
[地域経済局長報告]

質 疑

1. 星野 高志委員（民主）
～所管事務概要について

○6月15日（月） 開議 午前10時12分
散会 午前10時28分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民主）

一 般 議 事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 「北海道食の輸出拡大戦略」基本方針（案）に関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]

○7月9日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時47分
第8委員会室
副委員長 村木 中（自民）

付託案件の審査

報告第1号
専決処分報告につき承認を求める件
(承認議決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[経済部長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 「地域経済の強化に向けた基本方針（案）」に関する報告聴取の件
[経済企画室長報告]
1. 「ほっかいどう産業振興ビジョン」の推進管理（平成26年度）に関する報告聴取の件
[経済企画室長報告]
1. 第3期北海道雇用創出基本計画・平成27年度

推進計画（案）の策定に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 松山 丈史委員（民主）
～最低賃金について

農 政 委 員 会

○6月2日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後1時55分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[農政部長説明]
1. 平成26年度北海道地方競馬特別会計に係る決算見込みに関する報告聴取の件
[農政部長報告]

質 疑

1. 塚本 敏一委員（自民）
～平成26年度北海道地方競馬特別会計に係る決算見込みについて

質 問

1. 佐藤 伸弥委員（結志）
～豚流行性下痢（PED）について

○6月15日（月） 開議 午前10時7分
散会 午前10時31分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

一 般 議 事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成26年度農業・農村の動向等に関する年次

報告聴取の件 [農政部次長報告]

質 問

1. 白川 祥二委員（結志）
～病害虫の防除対策について

○7月9日（木） 開議 午前10時7分
散会 午前10時20分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂（自民）

付託案件の審査

議案第16号

独立行政法人森林総合研究所営特定中山間保全
整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第18号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成28年度国の農業施策及び予算に関する提
案・要望の概要説明聴取の件
[農政部長説明]
1. 平成28年度国の農業施策及び予算に関する中
央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

水産林務委員会

○6月2日（火） 開議 午後1時25分
散会 午後1時32分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[水産林務部長説明]
1. 第23回北海道漁港漁場大会参加報告の件

[委員長報告]

1. ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業
に係る日ロ政府間協議に関する報告聴取の件
[水産局長報告]

○6月15日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前11時6分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

一 般 議 事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件
[水産林務部長・水産局長・林務局長説明]
1. 平成26年度「水産業・漁村の動向」及び「森
林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の
件
[水産林務部長・水産局長・林務局長報告]
1. 平成26年度冬期間の低気圧によるホタテガイ
被害に関する報告聴取の件
[水産林務部技監報告]
1. ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業
に係る日ロ政府間協議の結果に関する報告聴
取の件 [水産局長報告]
1. 「道民の森の活用方針」（骨子案）に関する報
告聴取の件 [森林環境局長報告]

質 疑

1. 三好 雅委員（自民）
～平成26年度冬期間の低気圧によるホタテガイ
被害について
～ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業
に係る日ロ政府間協議の結果について

質 問

1. 荒当 聖吾委員（公明）
～木質バイオマスの利用促進について

○7月9日（木） 開議 午前10時9分
散会 午前10時57分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]

1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[水産林務部長・次長・水産基盤整備担当局長・林務局長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. ロシア水域における流し網漁業禁止法に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 疑

1. 三好 雅委員（自民）
～ロシア水域における流し網漁業禁止法について
1. 平出 陽子委員（民主）
～ロシア水域における流し網漁業禁止法について

質 問

1. 吉田 正人委員（自民）
～北海道が進める種苗生産や増殖事業について
1. 荒当 聖吾委員（公明）
～林業従事者の育成について

○7月10日（金） 開議 午前11時7分
散会 午前11時10分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信（自民）

一 般 議 事

1. 随時調査実施の件 [決定]

建 設 委 員 会

○6月2日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後1時37分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[建設部長説明]
1. 北海道道路利用者会議の委員推薦の件
[決定]
1. 「太陽電池・風力発電設備に係る景観形成ガイドライン」の策定に関する報告聴取の件
[まちづくり局長報告]

○6月15日（月） 開議 午前10時14分
散会 午前10時19分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一 般 議 事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

○7月9日（木） 開議 午前10時7分
散会 午前10時25分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄（自民）

一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 意見案に関する中央折衝実施の件
[決定]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[建設部長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成20年2月の暴風雪による損害賠償請求事件（控訴審判決）に関する報告聴取の件
[施設保全防災担当局長報告]
1. 共有物分割等請求事件に関する報告聴取の件
[まちづくり局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

文 教 委 員 会

○6月2日（火） 開議 午後1時23分
散会 午後2時56分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[教育部長・学事課長・政策局参事説明]
1. 平成26年度の体罰に係る実態把握に関する報告聴取の件
[総務政策局長・学事課長報告]
1. 公立高等学校配置計画案（平成28年度～30年度）に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成28年度公立特別支援学校配置計画案に関する報告聴取の件
[特別支援教育担当局長報告]

質 疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～平成26年度の体罰に係る実態把握について
1. 山崎 泉委員（結志）
～平成26年度の体罰に係る実態把握について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～平成26年度の体罰に係る実態把握について

○6月15日（月） 開議 午前10時11分
散会 午後3時18分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[教育部長・学事課長・政策局参事説明]
1. 公立高等学校配置計画案（平成28年度～30年度）及び平成28年度公立特別支援学校配置計画案に関する件
1. 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果概要に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]

質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～公立高等学校配置計画案について
～平成28年度公立特別支援学校配置計画案につ

いて

1. 川澄 宗之介委員（民主）
～公立高等学校配置計画案について
1. 山崎 泉委員（結志）
～公立高等学校配置計画案について
1. 加藤 貴弘委員（自民）
～公立学校施設の耐震改修状況調査の結果概要について

質 問

1. 加藤 貴弘委員（自民）
～通学路の安全確保について
1. 川澄 宗之介委員（民主）
～修学旅行引率旅費配分基準について
1. 山崎 泉委員（結志）
～公職選挙法改正について
1. 田中 英樹委員（公明）
～学力向上対策について
1. 佐野 弘美委員（共産）
～夜間中学について

○7月9日（木） 開議 午前10時15分
散会 午後4時5分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[総務政策局長・学事課長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 「北海道総合教育大綱」（仮称）の骨子案に関する報告聴取の件
[総合教育担当局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 吉田 祐樹委員（自民）
～「北海道総合教育大綱」（仮称）の骨子案について

質 問

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～市町村及び学校における食物アレルギー対応
について
1. 川澄 宗之介委員（民主）
～道立高校入学試験問題について
～学校給食について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～高校の配置計画について
1. 山崎 泉委員（結志）
～献血の推進について
1. 田中 英樹委員（公明）
～スクールソーシャルワーカーの活用とその配
置について
1. 佐野 弘美委員（共産）
～柔道の体育授業の安全対策について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○6月3日（水） 開議 午前10時19分
散会 午前11時4分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

その他の議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部長・危機管理監説明]
1. 幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 今夏の電力需給対策等に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質問

1. 村田 憲俊委員（自民）
～電力システム改革について
1. 星野 高志委員（民主）
～高レベル放射性廃棄物について
～今後のエネルギー政策について
1. 真下 紀子委員（共産）
～情報提供について（要望）

○6月15日（月） 開議 午後1時13分
散会 午後1時36分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

その他の議事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件 [経済部長説明]
1. 平成27年度省エネ・新エネ関連施策の展開方
針に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 北海道環境産業振興戦略平成27年度実施計画
に関する報告聴取の件

[環境・エネルギー室長報告]

1. 高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する自治体向け連絡会の開催に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

質 疑

1. 喜多 龍一委員（自民）
～北海道環境産業振興戦略平成27年度実施計画について（指摘）

質 問

1. 笠井 龍司委員（自民）
～火力発電計画について

- 7月9日（木） 開議 午後1時13分
散会 午後1時25分
第8委員会室
委員長 小畑 保則（自民）

その他の議事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[環境・エネルギー室長説明]
1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]
1. 全国シンポジウム「いま改めて考えよう地層処分」 in札幌の開催に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

北方領土対策特別委員会

- 6月3日（水） 開議 午前10時20分
散会 午前10時46分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

その他の議事

1. 所管事務概要説明聴取の件

[北方領土対策本部長・水産林務部長説明]

1. 北方四島交流事業、北方領土墓参事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する説明聴取の件 [北方領土対策局長説明]

質 疑

1. 松浦 宗信委員（自民）
～北方四島交流事業、北方領土墓参事業及び北方四島自由訪問事業の実施について

- 6月15日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後2時
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部参事報告]

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～北方領土の返還に係る取り組みについて

- 7月9日（木） 開議 午後1時16分
散会 午後2時8分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司（自民）

その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策局長説明]

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）

～ロシアにおける流し網漁禁止法案成立について
～道と外務省の人事交流について
～北方領土の「ロシア化」について
～北方領土問題に関する知事の発言について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○6月3日(水) 開議 午前10時19分
散会 午前10時58分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(自民)

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

その他の議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[交通企画監説明]
1. 「北海道新幹線建設促進期成会 平成27年度総会」出席の件 [決定]
1. JR日高線の災害復旧に関する報告聴取の件
[調整担当局長報告]
1. JR日高線の災害復旧に関する要請実施の件
[決定]

質疑

1. 花崎 勝委員(自民)
～JR日高線の災害復旧について
1. 菅原 和忠委員(民主)
～JR日高線の災害復旧について

その他

1. 金岩 武吉委員(結志)
～JR日高線の災害復旧について(意見)

○6月15日(月) 開議 午後1時12分
散会 午後1時38分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(自民)

その他の議事

1. JR日高線の災害復旧に関する要請実施報告の

件 [委員長報告]

1. 北海道新幹線建設促進期成会 平成27年度総会」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年度第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線推進室長・交通政策局長報告]

○7月9日(木) 開議 午後1時17分
散会 午後1時45分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(自民)

付託案件の審査

議案第17号

新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道新幹線開業PRキャラバンカー出発式」出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[交通企画監説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. JR北海道再生推進会議に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]
1. JR日高線検討会議に関する報告聴取の件
[調整担当局長報告]
1. 道南いさりび鉄道(株)の鉄道事業許可取得に関する報告聴取の件
[交通政策局長報告]

質問

1. 赤根 広介委員(結志)
～北海道新幹線の開業に向けた取り組みについて

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○6月3日(水) 開議 午前10時14分

散会 午前10時33分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥 (結志)

1. 三津 丈夫委員 (民主)
～地方版総合戦略策定における本委員会のかかり方について (意見)

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

その他の議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[総合政策部長説明]
1. 人口減少問題への対応に関する報告聴取の件
[人口減少問題対策局長報告]

○6月15日(月) 開議 午後1時10分
散会 午後1時18分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥 (結志)

その他の議事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 第5次地方分権一括法案の概要に関する報告聴取の件 [地域主権担当局長報告]

○7月9日(木) 開議 午後1時17分
散会 午後1時44分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥 (結志)

その他の議事

1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件
[総合政策部長説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. まち・ひと・しごと創生基本方針2015に関する報告聴取の件
[人口減少問題対策局長報告]

質 問

1. 吉川 隆雅委員 (自民)
～市町村総合戦略の策定について

その他

少子・高齢社会対策特別委員会

○6月3日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前10時23分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志 (民主)

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

その他の議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[少子高齢化対策監説明]

○6月15日(月) 開議 午後1時9分
散会 午後1時40分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志 (民主)

その他の議事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]

質 問

1. 山崎 泉委員 (結志)
～認定こども園について
1. 荒当 聖吾委員 (公明)
～地域包括ケアについて
1. 菊地 葉子委員 (共産)
～少子化対策における経済的負担の軽減について

○7月9日(木) 開議 午後1時13分
散会 午後1時42分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志 (民主)

付託案件の審査

議案第14号

北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第2号

「介護報酬引き上げの再改定等を求める意見書」の提出を求める件 (継続審査)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[少子高齢化対策監説明]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 問

1. 塚本 敏一委員 (自民)
～児童虐待の未然防止について
1. 荒当 聖吾委員 (公明)
～高齢者の虐待について

食と観光対策特別委員会

○6月3日(水) 開議 午前10時17分
散会 午前10時28分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ (民主)

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]
1. 幹部職員の紹介

その他の議事

1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監説明]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

○6月15日(月) 開議 午後1時12分
散会 午後2時1分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ (民主)

その他の議事

1. 平成27年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監説明]
1. 「平成26年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告(年次報告)」に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進監報告]
1. 「平成26年度第3四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件
[経済部観光局長報告]
1. 「北海道型IR検討調査事業」に関する報告聴取の件 [経済部国際観光担当局長報告]
1. ミラノ国際博覧会「北海道の日」の実施に関する報告聴取の件
[農政部食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 藤沢 澄雄委員 (自民)
～「北海道型IR検討調査事業」について

○7月9日(木) 開議 午後1時18分
散会 午後2時14分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ (民主)

付託案件の審査

議案第15号

北海道食の安全・安心条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監説明]

質 疑

1. 池端 英昭委員（民主）
～平成28年度国の施策及び予算に関する提案・
要望について
1. 吉井 透委員（公明）
～平成28年度国の施策及び予算に関する提案・
要望について

質 問

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～ハワイ州との交流について

予算特別委員会

○7月1日(水) 開会 午後2時23分
散会 午後2時31分
第1委員会室
委員長 北口 雄幸(民主)

正・副委員長の互選

- ① 委員長に北口雄幸委員(民主)、副委員長に八田盛茂委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員13人)

菊地 葉子(共産)	加藤 貴弘(自民)
菅原 和忠(民主)	赤根 広介(結志)
安藤 邦夫(公明)	村木 中(自民)
吉川 隆雅(自民)	松浦 宗信(自民)
東 国幹(自民)	橋本 豊行(民主)
道下 大樹(民主)	布川 義治(自民)
加藤 礼一(自民)	

○第2分科会(委員13人)

千葉 英也(自民)	船橋 賢二(自民)
丸岩 浩二(自民)	中川 浩利(民主)
藤川 雅司(民主)	白川 祥二(結志)
新沼 透(結志)	荒当 聖吾(公明)
松山 丈史(民主)	中野 秀敏(自民)
花崎 勝(自民)	八田 盛茂(自民)
藤沢 澄雄(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○7月1日(水) 開会 午後2時32分
散会 午後2時39分
第1委員会室
第1分科委員長
橋本 豊行(民主)

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に橋本豊行委員(民主)、分科副委員長に村木中委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、吉川隆雅委員(自民)、菅原和忠委員(民主)、赤根広介委員(結志)、安藤邦夫委員(公明)、菊地葉子委員(共産)を選出。

○7月3日(金) 開議 午前10時2分
散会 午後4時52分
第1委員会室
第1分科委員長
橋本 豊行(民主)

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、**道下 大樹委員(民主)**から、
1 飲酒運転根絶に向けた取り組みについて

- ・近年の飲酒運転による交通事故の特徴及び傾向
- ・札幌市中心部以外の飲酒検問の実施場所
- ・飲酒検問の実施時間帯に係る所見
- ・飲酒運転発見時の通報を呼びかける活動の取り組み状況
- ・飲酒運転根絶に向けた今後の取り組みと決意等について質疑、意見及び要望があり、交通部長及び交通指導課長から答弁があつて、公安委員会に関する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

吉川 隆雅委員（自民） から、

- 1 介護人材の確保について
 - ・道内におけるひとり暮らしの高齢者数及び今後の状況
 - ・今後、国内及び道内で介護職員が不足すると見込まれることに対する認識と受けとめ
 - ・人手不足が深刻化している介護施設が道内で増加していることに対する現状認識
 - ・介護職員の人材不足の原因
 - ・介護報酬改定が介護職員の給与に与える影響と把握の必要性
 - ・介護職員の人材確保に向けた部長の決意
- 2 発達障がいについて
 - ・アセスメントツール及び支援ファイルの道内における導入状況
 - ・市町村におけるアセスメントツール及び支援ファイルの導入が進まない理由と導入促進に向けた今後の取り組み
 - ・教育との連携の進め方
 - ・ペアレントメンター養成研修会の開催状況及び養成人数
 - ・ペアレントメンター養成に係る今後の取り組み
 - ・発達障がいのある子どもを持つ家族への支援に係る今後の取り組み
 - ・発達障がいのある子どもとその家族が安心して暮らすことのできる地域づくりに対する部長の決意
- 3 海外への食品輸出について
 - ・加工食品の輸出に必要な一般的な要件
 - ・北海道から海外へ輸出可能な加工食品の品目及び輸出金額
 - ・輸入水産物の安全基準を示している国や地域の数及び当該国や地域に輸出可能な加工施設

- の道内における数とここ数年の推移
- ・米国へ食肉輸出する場合の安全要件
- ・米国に食肉輸出可能な食肉処理施設の国内における数及びその食肉の輸出力と最近の推移
- ・十勝の食肉処理施設が食肉輸出する場合に必要な道の対応
- ・道産食品の海外輸出促進に向けた安全確保に対する今後の取り組み

等について

菅原 和忠委員（民主） から、

- 1 介護従事者の確保策について
 - ・国が公表した介護人材に係る需給推計に対する道の受けとめ
 - ・介護人材に係る市町村ごとの需給ニーズの把握と対応状況及び高齢者保健福祉計画におけるここ3年間の人材不足の見込みと不足解消に向けた市町村との連携の進め方
 - ・介護事業所の現状
 - ・職場の環境改善に取り組む介護事業所に対する道の対応
 - ・介護人材の養成施設に対する支援の内容及び若年層に対する取り組みの状況
 - ・教育分野との連携等の状況及びこれまでと今後の取り組み
- 2 北海道の肝炎対策について
 - ・肝炎患者の医療費助成制度の概要及び受給者数
 - ・道が行っている肝炎ウイルスの検査内容
 - ・今後の肝炎対策

等について

東 国幹委員（自民） から、

- 1 日本創成会議について
 - ・提言に対する把握の状況と問題認識
 - ・医療や介護における東京圏への人材流出に対する危機感の認識
 - ・東京在住者の意向調査結果を踏まえた指摘に対する取り組み
 - ・東京圏からの高齢者の移住促進を行った場合のデメリットとメリット
 - ・東京圏高齢化危機回避戦略の推進に向けた見解

等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 北海道創生総合戦略における少子化対策につ

いて

- これまでの特定不妊治療施策の取り組みと課題及び今後の経済的支援の具体的内容
 - 市町村の子どもに対する医療費の給付策と道の給付策の関係性及び支援方策
 - 待機児童の解消に向けた課題及び今後の解決方策
 - 地域における子育て支援体制の現状と課題及び今後の拠点整備に係る具体的内容
 - 地方における周産期及び小児医療提供体制の充実に向けた課題解決方策
 - 道内における助産師数の推移や第2次医療圏ごとの助産師の数及び必要人数に対する過不足数
 - 助産師に対するこれまでの支援内容や助産師外来の開設に関する取り組み
 - 産科医療機関がない地域における妊産婦への支援体制の整備充実方策
 - 少子化対策の着実な実行に向けた取り組み
- 2 地域医療構想について
- 現在の取り組み状況
 - 国の病床削減推計が構想策定に与える影響
 - 施策の推進における第2次医療圏の区域の再編成も含めた構想の策定単位の考え方
 - 構想の策定に当たっての課題と課題克服に向けた決意

等について

加藤 貴弘委員（自民） から、

- 1 医師確保対策について
- 地域枠医師の配置等の考え方の策定に当たり議論の内容及び地域枠医師の配置対象医療機関や勤務体系の状況
 - 地域枠医師の地域で勤務する医師の見込み数及び配置先と調整スケジュール
 - 地域枠制度の今後の安定的な運営方策
- 2 障がい者スポーツの振興について
- 障がい者スポーツに対する認識
 - 昨年度の意識
 - 調査における在宅障がい者に対する調査の概要及び調査結果に対する認識とこれまでの取り組み
 - 市町村等支援者に対する調査の概要や課題認識及びこれまでの取り組み内容
 - 機会の確保や普及促進に向けた方策

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 合計特殊出生率について
- 道の合計特殊出生率が全国平均を上回った時期や当時の出生率及び全国順位
 - 出生率低下の原因に対する認識
 - 昭和30年代の未婚率と直近の未婚率及び男女別の状況
 - 出生率向上策としての結婚支援に対する見解
 - 平成31年度の全国水準の推計値と道の数値目標に対する認識及び新たな施策
- 2 医療福祉政策について
- 介護職員の人材確保に向けた具体的な取り組み内容
 - 多様な人材の意味と介護担い手の流出に対する見解
 - 外国人介護候補者の受け入れと就労状況
 - 介護ロボットの導入に向けた取り組みに対する認識及び事業所等に対する介護ロボット開発に関する情報提供に係る取り組み
 - 高齢者の社会参加に対する道の見解と今後の対応
 - 北海道医師養成確保修学資金の成果と課題に対する認識
 - 地域枠医師の配置希望の把握と配置業務の進め方及び人事管理業務の内容
 - 配置先決定システムの運用と管理体制に対する所見
 - 地方の医療環境づくりに向けた対応及び取り組み内容
 - 地域枠制度の考え方の制度開始から現在までの間における配置対象医療機関の変更の有無及び追加医療機関の拡大の判断条件
 - 医師確保に向けた今後の取り組み

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 医師確保対策について
- 近年の道内臨床研修病院における研修医の募集定員及び採用実績の推移
 - 研修医の採用者数増加の要因と今後の見込み
 - 研修医確保に向けたこれまでの取り組み
 - 今後の医師が不足している地域に対する取り組み
- 2 難聴児への支援について
- 平成25年度以降の実態調査の実施状況と調査結果

- ・難聴児に対する補聴器の必要性や使用に対する市町村からの意見及び民間団体からの具体的要望
 - ・他都府県や道内市町村による補聴器購入等に対する助成制度の実施状況
 - ・地域づくり総合交付金による助成制度の具体的内容
 - ・今後の取り組み
- 3 手話言語条例について
- ・道内の手話通訳者等の登録状況
 - ・手話通訳者等の養成に向けた今後の取り組み
 - ・手話の普及に対する国の動向
 - ・手話に対する道の認識
 - ・条例制定に向けた今後の取り組み

等について

菊地 葉子委員（共産）から、

- 1 周産期医療について
- ・本道における周産期医療の体制と分娩の取り扱いに対する支援の現状
 - ・喫緊の課題に係る認識及び今後の医師確保に向けた取り組み
 - ・地元との連携に対する今後の取り組み
- 2 国民健康保険について
- ・生活保護受給者による国保料の納付状況
 - ・岩見沢市の対応に対する見解
 - ・滞納した保険料を徴収する自治体の実態把握の状況
 - ・実態把握に関する部長の見解
- 3 介護保険について
- ・道内における介護保険料の未収金の状況及び市町村の保険料独自減免の実施状況
 - ・未収金の背景にある高齢者の現状に対する認識及び相談対応に対する考え方
 - ・補足給付の目的と仕組み及び法改正による変更内容
 - ・道内における補足給付の実施状況
 - ・補足給付による負担軽減の状況及び法改正による負担増の状況
 - ・入所施設等の代行申請に係る適切な事務量の考え方と申請できない人に対する認識と対応
 - ・申請権の保障に対する取り組み
- 4 訪問看護等について
- ・診療報酬改定に伴い在宅復帰率が設定されたことによる入院日数と他の病床への転換の状況

- ・後志、北渡島檜山圏域及び全道の介護保険法に基づく訪問看護サービス提供事業所数とみなし指定されている事業所数
 - ・北海道総合在宅ケア事業団の土・日営業の検討と利用料の状況
 - ・訪問看護師の需給見通しと就業者数
 - ・道の平成26年度の修学資金貸付者の状況と制度に対する評価
 - ・訪問看護師の人材育成に向けた今後の取り組み
- 5 ギャンブル依存症対策等について
- ・道立精神保健福祉センターによる支援体制及び医師の補充の状況
 - ・今後の対策

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、保健福祉部次長、地域医療推進局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、医務薬務担当局長、保険衛生担当局長、政策調整担当課長、地域医療課長、医師確保担当課長、医務薬務課医療参事、看護政策担当課長、地域保健課長、国保医療課長、食品衛生課長、福祉援護課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、高齢者保健福祉課長及び子ども子育て支援課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③ **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

加藤 貴弘委員（自民）から、

- 1 エゾシカ肉の有効活用と認証制度について
- ・道内消費の拡大に向けた今後の取り組み
 - ・道外へのさらなる普及促進に向けた今後の取り組み
 - ・有効活用されていない生体捕獲したエゾシカの活用方策
 - ・他県における野生鳥獣肉衛生管理に関する認証制度の現状
 - ・エゾシカ肉処理施設の認証制度及び制度の運用に向けた今後の具体的な取り組み
- 2 国定公園の整備について
- ・施設の老朽化の現状と平成17年度以降における整備状況
 - ・大沼国定公園施設の現状とこれまでの整備状況及び新幹線開業までの整備の進め方
 - ・今後の進め方

等について

道下 大樹委員（民主）から、

- 1 北海道知床世界遺産基本条例（仮称）について

て

- ・ 条例制定の目的と経緯
- ・ 条例の内容と効力
- ・ 条例上の規制の有無
- ・ 条例等検討会や地元との意見交換の開催時期と実施予定回数
- ・ 条例制定に当たり参考とする事例
- ・ 生態系の保全を目的とした調査研究の推進に対する道の支援と道民等への支援協力を求める内容に対する所見
- ・ 条例制定に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、自然公園担当課長及び有効活用担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月6日(月) 開議 午後1時2分
散会 午後4時55分
第1委員会室
第1分科委員長
橋本 豊行(民主)

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

藤沢 澄雄委員(自民) から、

- 1 北海道博物館について
 - ・ 北海道博物館として再スタートを切った狙いと目的
 - ・ 展示に当たっての工夫及び統合したアイヌ民族文化研究センターの研究成果を生かすための今後の考え方
 - ・ 開拓記念館のこれまでとリニューアル後の来館者の状況
 - ・ 今後の具体的な来館者対策
 - ・ 展示のコンセプト
 - ・ 展示方法
 - ・ テーマ及び展示内容を工夫した点
 - ・ 展示内容の外国人への対応及び外国人の来館者の状況
 - ・ リピーター対策としての企画展等の計画
 - ・ 中核的博物館として今後の博物館運営に関する考え方
 - ・ 道民に愛される博物館づくりに向けた今後の取り組みと部長の決意

等について

千葉 英守委員(自民) から、

- 1 スポーツ振興について

- ・ 道のスポーツ行政の一元化以降のスポーツ振興の理念や目標及び取り組み
- ・ 北海道スポーツ推進計画の見直しなどの今後のスポーツ行政
- ・ 子どもたちの体力などに対する道の認識
- ・ 競技選手強化や国体選手の育成強化に向けた取り組み
- ・ 国民体育大会派遣費の派遣単価の推移と全国との比較及び選手の持ち出しの状況
- ・ 競技用道具の輸送費に対する考え方
- ・ 予算措置の算定方法と考え方

等について

赤根 広介委員(結志) から、

- 1 水素エネルギー社会の実現に向けた取り組みについて

- ・ 水素社会の到来と再生可能エネルギーの導入促進に対する認識
- ・ ビジョン策定の協議に向けた取り組み方針
- ・ 水素エネルギーに対する基本的な考え方
- ・ 北海道水素イノベーション推進協議会ワーキンググループの構成員及び規模
- ・ 今年度の予算規模
- ・ 地域の取り組みに対する受けとめと支援策
- ・ 地域の特性を生かした広域的な取り組みに対する役割
- ・ 再生可能エネルギー由来の水素ステーション整備に対する考え方
- ・ 専門部局の設置に係る見解
- ・ 未来を見据えた今後の取り組み

- 2 オリンピック・パラリンピック開催を見据えた北海道の取り組みとスポーツ振興について

- ・ 合宿を誘致する意義や目的とこれまでの合宿誘致に向けた取り組み状況
- ・ 自治体への支援及び今後の取り組みに対する考え方
- ・ スポーツコミッションの意義と設立検討に向けた見解
- ・ 今後の取り組み

等について

佐野 弘美委員(共産) から、

- 1 消費者行政について

- ・ スマートメーターに関する消費生活相談の有無及び相談内容
- ・ スマートメーターに関する相談に対する道立消費生活センターの対応

- ・道における電磁波に関する対応マニュアルの有無
- ・電磁波の影響等に対する事業者の説明に対する見解
- ・今後のスマートメーター設置に対する対応
- ・今後の消費者利益擁護に向けた取り組みに係る部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、地球温暖化対策室長、文化・スポーツ担当局長、地球温暖化対策室参事、消費者安全課長、文化・スポーツ課長及びオリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

東 国幹委員（自民）から、

- 1 地方交通について
 - ・北海道新幹線の札幌駅の位置とJR北海道からの情報提供の有無及び道の認識と今後の取り組み
 - ・JR北海道への安全投資や修繕対策に係る申し入れに対する所見
 - ・地域における会議体の設置に係る方針
 - ・無人化に係るJR北海道社長の発言及び報道に対する対応状況
 - ・札沼線、日高線、根室線の廃止に係る報道に対する対応状況
 - ・JR北海道に対する今後の対応

等について

菅原 和忠委員（民主）から、

- 1 JR北海道と道のかかわりについて
 - ・道から派遣されている社外取締役の役割
 - ・JRの経営課題や安全対策等に係る所見
 - ・JR北海道の経営に対するかかわり
 - ・JR北海道再生に向けた提言書と留萌線の廃止検討に係るJR北海道の対応とのかかわり
 - ・総合的な交通ネットワークを検討する会議体の協議の方向性やスケジュール等と道の対応方針
 - ・国交省のJR北海道への追加支援の把握状況
 - ・JR北海道へ対する今後の対応
- 2 JR日高線の運転再開について
 - ・道、国交省、JR北海道による検討会議の進捗状況
 - ・早期再開に向けた国への支援要請及び工期短縮に向けた方策の検討

3 青函トンネルの避難対策について

- ・JR北海道の対応に係る認識

等について

吉川 隆雅委員（自民）から、

- 1 新しい総合計画について
 - ・今年度中に計画を策定する理由
 - ・素案の策定時期、計画期間を10年間としている理由
 - ・計画策定後の社会経済情勢の変化に対する対応の考え方
 - ・計画の構成に対する考え方
 - ・北海道創生総合戦略などとのリンクと現計画の評価との関連
 - ・計画推進に関する分析・評価の検討方法
 - ・国の計画との連携
 - ・計画策定に向けての重点とする事項に係る部長の見解
- 2 道南いさりび鉄道について
 - ・開業に向けた今後のスケジュール
 - ・安全確保に向けたこれまでの取り組み
 - ・開業後における経営の見通し
 - ・地域情報発信列車の事業の目的と期待される効果
 - ・開業に向けた今後の取り組み

等について

道下 大樹委員（民主）から、

- 1 人口減少対策について
 - ・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数の公表結果に対する認識
 - ・PDCAにおける評価と施策への反映
 - ・人口減少の要因と年少人口が少ない状況に対する認識
 - ・他都府県の人口減少対策との比較と成果
 - ・本道における人口減少問題に対する取組指針及び北海道創生総合戦略に大学等に関する取組の方向性及び施策が記載されていない理由
 - ・大学の地方創生関連事業に対する所見と支援の検討状況
 - ・北海道全体を網羅した大学コンソーシアムの設置に対する所見と活動支援
- 2 ロシア200海里水域でのサケ・マス漁中止が地域に及ぼす影響について
 - ・今回の事態に対する総合政策部としての所見
 - ・関係市町への影響と今後の支援策

3 TPPについて

- ・知事が実施した要請行動に対する経済再生担当大臣の反応
- ・交渉の現状及び今後の見通しの把握方法及び対応策
- ・TPP反対へのオール北海道での取り組みに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、政策局長、人口減少問題対策局長、交通政策局長、総合教育担当局長、計画推進担当局長、新幹線推進室長、調整担当局長、政策局参事、計画推進課長、地域創生担当課長、交通企画課長兼地域交通・並行在来線担当課長及び新幹線推進室参事より答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月7日(火) 開議 午前10時1分
閉会 午後4時19分
第1委員会室
第1分科委員長
橋本 豊行(民主)

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、 三好 雅委員(自民) から、

1 国境離島対策について

- ・平成24年に廃案となった国境離島関連法案の立法化の動き
- ・新たな法案の検討状況
- ・これまでの国への要望状況
- ・法案の早期制定に係る関係先への要望

2 輸出促進について

- ・北海道国際輸送プラットフォーム推進協議会の構成及びこれまでの取り組み内容
- ・HOP1サービスにおけるこれまでの成果や現状分析及び対策並びに周知活動の状況やターゲット層及び推進に当たっての課題
- ・大口顧客との連携によるこれまでの展開状況
- ・HOP1サービスにおける今年度の取り組み内容
- ・海上輸送サービスに取り組むこととなった理由
- ・海上試験輸送の状況及びHOP2サービスの今年度の取り組み内容
- ・HOPサービスの今後の取り組みの方向性

等について

赤根 広介委員(結志) から、

1 交通政策について

- ・知事のJR北海道再生推進会議委員及び観光振

興監の社外取締役への就任理由

- ・再生推進会議における知事の発言内容及び社外取締役としてのこれまでの関与
- ・知事の発言による再生推進会議の提言に対する反映状況
- ・再生推進会議の提言における会議体の主体及び構成員に対する認識
- ・会議体へのJR北海道の参加の有無
- ・交通ネットワーク形成の計画の進め方

2 地域創生と人口減少問題に係る取り組みについて

- ・地域活性化策が成果を上げていない原因に対する分析と課題克服の方向性
- ・第1回北海道創生協議会における発言及び議論の内容
- ・北海道創生総合戦略策定における地域意見の把握状況及び反映方法と地域分科会の設置提案
- ・各市町村への支援・協力に対する振興局の組織体制及び来年度以降の体制
- ・これまでの広域連携などの取り組みと市町村連携制度との相違点及び制度の構築・運用に対する道の役割
- ・広域的な総合戦略策定に係る見解
- ・道内総生産向上に向けた認識と取り組み
- ・東京圏と札幌圏の定義及び集中度
- ・札幌圏への一極集中に対する認識及び人口集中に対応する道の施策への見解並びに北海道の社会減に対する見解
- ・諸外国における地域創生モデルや人口減少対策に対する認識
- ・地域への経済波及効果の把握方法
- ・北海道創生総合戦略に係る見直しの可能性
- ・地域創生と人口減少問題に対する今後の取り組み

等について

安藤 邦夫委員(公明) から、

1 JR北海道について

- ・JR北海道再生推進会議が提出した提言書に対する所見
- ・JR留萌線の留萌一増毛間の廃止に向けた地元協議の開始に対する所見
- ・本道の総合的な交通ネットワークを検討する会議体の設置に対する所見
- ・地域交通ネットワーク形成の計画策定に対する

る所見

- ・ JR日高線の復旧に向けた所見
 - ・ JR北海道が行う安全・修繕対策に対する申し入れ
- 2 北海道新幹線について
- ・ 開業関連予算に係る主な事業及びその概要
 - ・ 自治体が行う開業後の誘客促進に対する具体的な取り組み
 - ・ 地元自治体への人的支援の具体的な方法及びスケジュール
 - ・ 2次交通対策としての函館空港から道内各地方空港への航空路線開設に対する所見及び具体的な取り組み
 - ・ 札幌駅早期開業に必要な手続の具体的な進め方及びスケジュール
 - ・ トンネル掘削により発生する残土受け入れ可能な道有地の状況及び自治体や住民からの土地の提供状況
 - ・ 開業に向けた今後の取り組み
- 3 空港問題について
- ・ 今後の新千歳空港整備のあり方に対する所見
 - ・ 外国人利用者のアンケート調査結果とその改善内容
 - ・ 新千歳空港の民営化に向けた検討に対する所見
 - ・ 道内地方空港と本州及び海外との新規路線開設並びにLCC誘致促進の取り組み
 - ・ 札幌国際エアカーゴターミナル(株)の現状に対する認識
 - ・ 貨物取り扱い施設の取扱量増加に向けた今後の取り組み

等について

菊地 葉子委員(共産)から、

- 1 地方創生と地方自治体支援等について
- ・ 人口減少の要因と国及び道の責任に対する認識
 - ・ 地方創生関連交付金における観光・食・新幹線関連予算の額及び率並びに観光振興機構への委託料等の額
 - ・ 観光・食・新幹線関連予算による雇用創出効果の見込み
 - ・ 子育て支援関連予算額に対する認識
 - ・ 子ども医療費助成などの少子化対策に係る助成の対象範囲や時期の具体化の検討状況
 - ・ 自治体の実情から出発した取り組みに対する

支援

- ・ 住民が主役の地方の再生の取り組み推進に対する所見
- 2 地方交通線の存続と安全対策等について
- ・ 安全部門に従事する職員数及び営業キロごとの安全関連投資の割合に係るJR北海道と他社との比較
 - ・ JR北海道の安全対策に対する認識
 - ・ 日高線の安全投資に係るJR北海道の対応への所見
 - ・ 留萌線に係るJR北海道の対応への所見
 - ・ JR再生推進会議の提言書を受けた安全対策の具体的な提案の働きかけに対する所見
 - ・ 日高線の災害復旧事業の優先実施に対する所見
 - ・ 提言書の内容に対する受けとめ
 - ・ 地方交通線存続に向けた交通企画監の決意

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、人口減少問題対策局長、交通政策局長、航空局長、地域づくり担当局長、新幹線推進室長、物流港湾室長、空港運営戦略担当局長兼調整担当局長、地域創生担当課長、地域政策課長、自治体連携担当課長、地域交通・並行在来線担当課長、交通ネットワーク担当課長、新幹線推進室参事、物流港湾室参事及び航空課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、 **吉川 隆雅委員(自民)**から、

- 1 公職選挙法の改正について
- ・ 近年の選挙及び若者の投票率の状況
 - ・ 投票率の下落傾向及び若い世代の投票率低下に対するこれまでの取り組み
 - ・ 今回の法改正に対する受けとめ
 - ・ 新たに選挙権を得る方々の最初の選挙及び増加数
 - ・ 選挙権年齢の拡大に対する今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長及び事務局次長から答弁があつて、選挙管理委員会所管に関する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、 **松浦 宗信委員(自民)**から、

- 1 財政運営について
- ・ これまでの取り組みに対する評価
 - ・ 実質公債費比率が高どまりとなっている要因
 - ・ 減債基金の留保額全額を解消した場合の実質

公債費比率の改善の程度

- ・減債基金の積み立て留保への今後の対応
 - ・特定目的基金の繰り替え運用に係る今後の取り扱い
 - ・来年度以降の取り組み
- 2 女性の活躍支援について
- ・平成26年度採用時並びに全職員及び管理職の中における男女の比率と現状に対する認識
 - ・女性登用の目標数値を設定することとした考え方
 - ・女性登用の目標設定に対する認識
 - ・女性の活躍支援自主宣言の目標設定の考え方及び目標達成に向けた取り組み
 - ・女性が活躍しやすい職場環境づくりに向けた課題と今後の取り組み

等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 財政運営について
- ・赤字編成が続く予算編成に対する所見
 - ・今後の道債残高目標の考え方
 - ・食・観光を中心とした新年度予算の道税収入への反映や寄与に関する見込み
 - ・地域消費喚起・生活支援型交付金事業に対する所見
 - ・新型交付金による政策誘導への対応
- 2 原発の安全対策について
- ・北電泊原発の再稼働を判断する地元の範囲及び範囲拡大に対する所見
 - ・札幌市等との協議の必要性に対する認識

等について

村木 中委員（自民） から、

- 1 自動車税の徴収対策について
- ・平成27年度の道税予算に占める自動車税の割合
 - ・これまでの自動車税収入確保対策の具体的な取り組み状況及び収入未済額の推移
 - ・収入未済額対策として導入されたクレジットカード納税の仕組みとメリット
 - ・他都府県におけるクレジットカード納税の導入状況と道との相違点
 - ・今年度のクレジットカード納税の利用状況と効果
 - ・今後の納期内収入確保と収入未済額の縮減に向けた対策

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 火山防災対策について
- ・昨年度の取り組み
 - ・倶多楽の火山防災協議会の設置時期と構成
 - ・火山防災協議会が行う検討内容及び役割
 - ・噴火警戒レベル導入の効果と倶多楽における導入の検討状況
 - ・道と関係市町村などとの連携した取り組み

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 財政問題について
- ・地方交付税の算定における行財政改革や人口減少対策等取り組み成果の反映状況
 - ・今回の地方交付税制度の見直しに対する対応
 - ・国への制度改正要望の取り組み
 - ・公約で掲げた政策実現に必要な財源確保に向けた取り組み
- 2 関与団体について
- ・これまでの取り組み状況と成果
 - ・昨年度に策定した関与団体の適正化方針の内容
 - ・公益法人制度改革前の内部留保と改革後の遊休財産との違い及び遊休財産等の保有状況
 - ・遊休財産等を活用した取り組み
- 3 私学について
- ・公私間の授業料等の格差是正に向けた道の対応
 - ・授業料軽減補助制度の利用状況とこれまでの推移
 - ・経済的な理由による退学者、授業料滞納者の実態及び実態に対する認識
 - ・今後の修学支援、保護者負担軽減策の充実に向けた取り組み

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 私学助成について
- ・昨年度の国の就学支援金拡充後の授業料の保護者負担の状況
 - ・年収350万円未満の世帯に対する授業料の実質無償化に向けた支援に対する見解
 - ・今後の取り組み
- 2 女性の登用等について
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく新たな特定事業主行動計画の内容
 - ・幹部職員の取り組み状況を人事評価に反映す

る内容と活用方法

- ・男性職員の育児休業取得率の向上策及び特定事業主行動計画を着実に推進するための具体的な取り組み
 - ・男性職員の育児休業取得率向上に向けた幹部職員の取り組み
 - ・知事部局における本庁課長級昇任者に占める女性職員の割合に係る数値目標と上昇割合及び女性公務員の管理職の登用状況における全国順位に当該数値目標が及ぼす効果
 - ・平成27年6月の定期人事異動での登用状況
 - ・先進的な自治体への調査見込み
 - ・数値目標及び期限の設定並びに具体的な手法
- 3 天下りについて

- ・ことし退職した課長級以上の再就職の状況
- ・再就職要綱の年齢に達した職員のその後の状況
- ・北海道中小企業総合支援センター及び北海道土地開発公社に就職した職員2名の動向
- ・北海道土地開発公社の理事長の退職予定
- ・元特別職の要綱違反に対する認識
- ・再就職要綱の制限年齢に達する道OBの状況
- ・再就職要綱遵守に向けた取り組み
- ・指名登録業者への再々就職の状況
- ・職員の再々就職の実態に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、人事局長、財政局長、法務・法人局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、人事課長、給与・サービス担当課長、財政課長、資金担当課長、税務対策担当課長、学事課長、法人団体課長、危機対策課長及び環境安全担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○7月1日(水) 開会 午後2時33分
散会 午後2時42分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝(自民)

正・副委員長の互選

- ① 分科委員長に花崎勝委員(自民)、分科副委員

長に松山文史委員(民主)を選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、中野秀敏委員(自民)、藤川雅司委員(民主)、白川祥二委員(結志)、荒当聖吾委員(公明)を選出。

○7月3日(金) 開議 午前10時3分
散会 午後4時1分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝(自民)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、
中野 秀敏委員(自民)から、

- 1 高齢者居住安定確保計画について
- ・現時点で改定に至っていない事情
 - ・計画目標の達成状況
 - ・要介護等高齢者の直近の実数及び改定計画期間終了時の想定人数
 - ・計画改定に向けた現状認識
 - ・サービスつき高齢者向け住宅に関する国の検討方向への受けとめ
 - ・道内におけるサ高住の質の状況
 - ・高齢者住居確保に向けた推進体制
 - ・計画改定に向けた検討の進捗状況及び改定時期

等について

松山 文史委員(民主)から、

- 1 道路と自転車について
- ・自転車道の整備状況と今後の整備目標及びブルーレーンの設置状況
 - ・自転車道の安全対策と自転車ユーザー団体などとの連携の必要性に対する考え
 - ・自転車標識整備に対する考え
- 2 外国人観光客300万人プロジェクトについて
- ・道路渋滞への対応
 - ・案内標識の外国語表記への整備方針
 - ・ウエルカムロード整備に対する見解
- 3 道路の無電柱化や歩道利用制限の緩和について
- ・無電柱化の促進に対する見解
 - ・道路利用制限緩和に対する見解

- 4 ラウンドアバウトについて
 - ・検討状況と導入に向けた見解
- 5 道路整備の進め方について
 - ・道路管理者の連携に対する考え

等について

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 建設業における担い手の確保育成について
 - ・就業者の状況及び推移
 - ・新卒者の就職状況
 - ・入職者減少の要因
 - ・担い手不足に対する認識
 - ・これまでの取り組み状況
 - ・関係機関の意見と今年度の取り組み
 - ・担い手対策に臨む推進方針
- 2 防災対策について
 - ・近年の気象状況
 - ・昨年の大雨による被害発生状況
 - ・札幌市内及び南区における土砂災害警戒区域の推進状況
 - ・南区における基礎調査への対応
 - ・今後の推進方針

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 地域における道路整備について
 - ・道路と道路施設の現状
 - ・道道整備促進に向けた取り組み
 - ・平成21年度と比較した維持予算の措置内容と道路環境の整備に向けた取り組み方針
 - ・橋梁の老朽化の状況と各振興局管内からの要望への対応
 - ・橋梁の点検精度向上に向けた対応
 - ・定期点検により損傷が大きいと判定された橋梁の数と修繕状況及び今後の対応に向けた考え
 - ・市町村道整備の支援に対する対応
 - ・今後の道路施設の安全確保に向けた基本的な考え方

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、建設業担当局長、維持管理防災課長、維持担当課長、管理担当課長、建設業担当課長、道路課長、砂防災害担当課長、都市環境課長、建設指導課長及び住宅課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 森林被害対策について
 - ・昨年12月の低気圧に伴う森林被害の状況と復旧への取り組み
 - ・森林保険制度加入及び災害に強い森林整備に対する今後の取り組み方針
- 2 シシヤモの資源増大について
 - ・シシヤモの漁獲量
 - ・調査研究の内容と成果
 - ・資源増大に向けた現在の取り組み状況
 - ・資源回復に向けた見解
- 3 サケ・マス流し網漁業について
 - ・ロシアにおける禁止法案の成立に対する受けとめと現状認識
 - ・禁止法案が提出された理由
 - ・法案提出以降の経過及び道と国の対応状況
 - ・禁止法案成立に伴う道東地域経済への影響に対する認識
 - ・平成13年の減船の規模や対策
 - ・禁止法案成立による対応方針と今後の対策への決意

等について

中川 浩利委員（民主） から、

- 1 ロシア200海里内サケ・マス漁について
 - ・本年の日露政府間交渉の結果に至った経緯
 - ・道東地域経済への影響と漁業者への支援対策及び今後の対応に対する所見

等について

中野 秀敏委員（自民） から、

- 1 林業・木材産業の成長産業化について
 - ・道産木材の住宅への利用状況
 - ・利用拡大に向けた取り組み状況と今後の方針
 - ・民間施設の木造化・木質化に向けた取り組み状況と今後の方針
 - ・新製品開発に向けた取り組み状況と今後の方針
 - ・道産木材利用に向けた今後の取り組み方針
 - ・林業労働者数の推移と新規参入数の傾向
 - ・農業高校森林科学科卒業生の進路と林業就業の傾向
 - ・林業事業者への就業増加に向けた取り組み方針
 - ・人材確保に向けたネットワークの構築推進への考え
 - ・新規参入者の定着確保に対する決意

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 CLTの活用について
 - ・ 建築材料としての特徴
 - ・ 実用化に向けた国の取り組みと動向及び道の取り組み
 - ・ モデル施設の活用に向けた取り組み方針

等について

白川 祥二委員（結志） から、

- 1 ロシア200海里内サケ・マス流し網について
 - ・ ロシアの流し網漁業禁止法案成立への受けとめ
 - ・ 法案提出に至る背景
 - ・ サケ・マス資源状況などの議論への認識
 - ・ サケ・マス流し網漁業が本道の発展に寄与してきたことへの認識
 - ・ ロシア200海里内における日本漁船の操業状況
 - ・ 禁止法案成立に伴う影響に対する見解
 - ・ 今後の対応方針への考えと決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産基盤整備担当局長、研究普及担当課長、国際漁業担当課長、林業木材課長、林業振興担当課長及び森林整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 農畜産物の輸出拡大について
 - ・ 国の農林水産物・食品の輸出戦略の内容
 - ・ 道産農畜産物の輸出実績の推移と輸出に当たった課題及び取り組み状況
 - ・ 新規事業の内容と進め方
 - ・ 今後の取り組み方針

等について

中川 浩利委員（民主） から、

- 1 他用途米の開発と農業試験場の独立法人化への影響について
 - ・ 飼料用米に関する交付金の現状に対する認識
 - ・ 独立行政法人化した農業試験場における研究
 - ・ 課題の設定に対する受けとめ
 - ・ 新たなニーズが生じた飼料用米の開発への取り組み
- 2 TPPについて
 - ・ TPP交渉の状況及びアメリカにおけるTPA法案可決に伴うTPP交渉全体の加速化の見通し

- ・ TPP進展に対する政府への抗議及び新たな影響試算の実施に対する考え
- ・ TPP妥結後に向けた国への施策提案に対する見解

等について

中野 秀敏委員（自民） から、

- 1 農業農村整備事業について
 - ・ 区画整理及び暗渠排水等の整備状況と農地の整備水準及び効果
 - ・ 農業の効率化に向けた水田の大区画化整備の推進に対する見解
 - ・ 農業用施設の老朽化の状況
 - ・ パワーアップ事業による整備状況と効果
 - ・ 農業基盤整備の推進方針

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 6次産業化の取り組みについて
 - ・ 道内の状況及び全国的見地からの割合
 - ・ 取り組み上の課題に対する認識
 - ・ 新商品の販路拡大に向けた取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、農村振興局長、技術支援担当局長、政策調整担当課長、6次産業化担当課長、水田担当課長、技術普及課長、農村設計課長、指導管理担当課長、農村計画課長及び農地整備課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月6日（月） 開議 午後1時3分
散会 午後5時3分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝（自民）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

新沼 透委員（結志） から、

- 1 酪農をめぐる課題について
 - ・ 生乳生産の減少に対する受けとめ
 - ・ 離農状況に係る実態と要因
 - ・ 酪農の担い手対策に対する考え
 - ・ 酪農ヘルパーの育成に対する受けとめと対応
 - ・ 乳価の引き上げの影響に対する受けとめ
 - ・ 乳製品の受給見通しに対する認識
 - ・ 日豪EPAによる酪農及び畜産への影響に対する受けとめと対応
 - ・ 放牧酪農の効果に対する受けとめ
 - ・ 放牧酪農の位置づけと支援方法

- ・国及び道における口蹄疫の侵入防止対策と連携体制の状況
- ・酪農の競争力の強化に向けた部長の見解と決意

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

- 1 パワーアップ事業について
 - ・制度概要と今年度の事業内容
 - ・来年度以降の取り組み
 - ・地域の声に対する受けとめと対応への所見
- 2 農畜産物の高付加価値化と輸出について
 - ・農畜産物の高付加価値化に対するこれまでの取り組みと具体的な成果
 - ・関係機関との連携強化に向けた取り組み方針
 - ・農畜産物の高付加価値化に向けた道の関連事業予算の措置内容
 - ・海外における日本の食に対する評価
 - ・EUの農産物輸出の課題内容
 - ・農畜産物の輸出拡大に向けた取り組み状況及び今後の対応
- 3 新たな米政策への対応について
 - ・経営所得安定対策の見直しに対する現状認識と米の販路拡大に向けた取り組み方針
 - ・米の生産調整制度の見直しに対する道の認識
 - ・飼料米の生産に対する考え
 - ・北海道米のブランド力強化に向けた取り組みへの所見
- 4 エネルギー問題について
 - ・小水力発電の導入に向けたこれまでの取り組み及び今後の対応
 - ・家畜排せつ物のエネルギー利用に向けた取り組み内容
 - ・国の次期北海道総合開発計画の中間整理案に対する受けとめと具体的な取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、生産振興局長、農村振興局長、技術支援担当局長、食品政策課長、6次産業化担当課長、水田担当課長、畜産振興課長、家畜衛生担当課長、農業環境担当課長及び農村設計課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② **経済部所管に対する質疑**に入り、

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 道産食品の輸出拡大について
 - ・本道からの水産品・農畜産品・加工品の輸出

額の推移

- ・主な輸出先
 - ・輸出の増加が近年著しい国と地域
 - ・今後増加が期待される国と地域
 - ・農畜産品の輸出の現状
 - ・農畜産品等の輸出に必要な施設の認定状況と国内他地域との比較状況
 - ・道内における植物工場の立地推進状況
 - ・道内における乳製品の生産量の推移及び輸出用乳製品の増産に必要な課題に係る現状認識
 - ・中小企業の加工食品の輸出拡大に向けた取り組みへの考え
 - ・道産食品の輸出拡大に向けた取り組み方針
- 2 地域経済の底上げについて
 - ・新たな基本方針と北海道創生総合戦略等とのかかわりと位置づけ
 - ・地域経済カルテと処方箋とのかかわり
 - ・地域経済の現状に対する道の認識
 - ・地域経済に係る各種施策の評価
 - ・地域経済カルテに基づく処方箋の取りまとめへの観点
 - ・地域での取り組み内容
 - ・市町村の総合戦略の検討に対する基本方針の反映方法
 - ・基本方針の策定時期及び施策への反映方法

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

- 1 高レベル放射性廃棄物について
 - ・自治体向け連絡会での道の発言内容及び参加自治体の数と発言内容
 - ・発言内容に対する資源エネルギー庁の反応
- 2 ワークライフバランスへの支援について
 - ・子育て家庭の支援に向けた取り組み内容と企業における取り組み状況
 - ・今後の支援方策
- 3 メンタルヘルス対策について
 - ・企業等からの相談状況及び実態把握の状況と対策内容
 - ・道の対応内容と課題への認識
 - ・今後の対応方針

等について

丸岩 浩二委員（自民） から、

- 1 外国人観光客の受け入れ体制について
 - ・過去5年間における道内、道外、海外からの来訪別観光客の推移

- ・外国人観光客を含めた過去5年間の道内6圏域ごとの観光客の来訪数
- ・外国人観光客を含めた季節ごとの観光客の来訪数
- ・道内の宿泊施設の収容可能数と観光バスの台数及び従事する労働力の現状と外国人観光客が3倍にふえた場合の対応能力
- ・観光客偏在の緩和に対する取り組み成果への評価及び今後の取り組み
- ・外国人観光客に対するおもてなし環境整備に向けた今後の対応
- ・道内観光施設に対する海外資本の導入に向けた今後の取り組み
- ・北海道訪日教育旅行促進協議会の未開催理由と受けとめ
- ・外国からの教育旅行の定着促進に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み方針
- ・プロジェクトチームの検討時期と体制及び検討内容
- ・外国人観光客300万人受け入れに対する今後の取り組みへの所見

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 外国人観光客300万人プロジェクトについて
 - ・300万人を目標とした根拠
 - ・観光客入り込み数の過去最高の原因分析と300万人に向けた対応策
 - ・北海道ブロック連絡会の設置趣旨及び観光振興機構との違い
 - ・海外旅行者へのプロモーション状況
 - ・道教委や経済団体等と連携した受け入れ体制づくりへの考え
- 2 道産食品輸出1000億円戦略について
 - ・平成26年輸出額が前年比でふえた原因分析
 - ・1000億円の輸出先の対象と考え方
 - ・輸出拡大に向けた需要調査内容
 - ・新たな輸出商品の把握調査への考え
 - ・輸出目標額設定への考え
 - ・輸出にこだわる理由
 - ・道外への移出総額アップの重要性に対する見解

等について

船橋 賢二委員（自民） から、

- 1 道外・海外からの投資受け入れについて
 - ・ふるさと北海道応援フォーラムの事業内容と

実績及び今後の取り組み

- ・海外からの投資状況と受け入れへのこれまでの取り組み
 - ・今後の取り組みへの見解
- 2 ASEAN交流拠点について
 - ・シンガポール事務所廃止時点からのASEAN地域の経済規模と所得水準の推移
 - ・食品輸出総額の推移と傾向
 - ・来道観光客数の推移と傾向
 - ・道内企業の進出状況
 - ・シンガポール事務所廃止前の活動内容と成果
 - ・シンガポール事務所廃止後の取り組みとネットワークの構築状況
 - ・新たに設置を予定している拠点の業務内容と体制に対する見解
 - 3 異常気象によるホタテ被害対策について
 - ・昨年の被害の状況と調査概要及び計画数量の下方修正方法
 - ・宗谷・オホーツク管内の水産加工業者に対する影響調査の内容と結果
 - ・調査結果による分析内容と水産加工業者の経営安定の対策
 - ・電気料金の再値上げによる影響調査と対策
 - ・電気料金基本料の設定時期への見解
 - ・長期的な影響に対する雇用対策への考えと克服に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、経済企画室長、食関連産業室長、観光局長、産業振興局長、労働政策局長、国際観光担当局長、国際経済室長、環境・エネルギー室長、経済企画室参事、食関連産業室参事、観光局参事、金融担当課長、国際経済室参事、立地担当課長及び両立支援担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月7日（火） 開議 午前10時
閉会 午後4時2分
第2委員会室
第2分科委員長
花崎 勝（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、
新沼 透委員（結志） から、

- 1 観光振興について
 - ・北海道観光振興機構における今年度の事業内容
 - ・道内観光地におけるWi-Fi環境整備の状況と通

信業者との協議内容

- ・外国人観光客の消費金融に係る日銀の指摘に対する考え及び消費単価引き上げに向けた取り組み
- ・経済波及効果の試算方法に対する見解
- ・外国人観光客300万人公約の設定趣旨
- ・最近のドル高・円安の要因
- ・アメリカの金融政策による300万人の目標への影響
- ・情勢変化への対応
- ・道内観光の通年化に対する取り組みと成果
- ・宿泊業・飲食サービス業における非正規雇用の割合と平均所得
- ・観光分野を専攻する学科を持つ大学数と在籍者数
- ・卒業後の労働市場に対する見解

等について

千葉 英也委員（自民） から、

1 中小企業向け融資制度の見直しについて

- ・制度全体の見直しに至った経緯と内容
- ・利用促進に向けた取り組み
- ・平成27年度の新規融資枠による中小企業の資金需要への対応能力
- ・今後の中小企業金融対策

2 ものづくり産業の魅力について

- ・北海道におけるものづくり産業の現状認識
- ・ものづくりなでしこ応援プロジェクトに係る昨年の取り組みと成果及び平成27年度の取り組みと今後の方向性
- ・札幌モーターショーを活用した北のものづくり産業の魅力発信に対する所見

3 人材確保について

- ・本道の女性の就業状況に対する認識
- ・女性の就業促進に向けた取り組みと今後の取り組み方針
- ・国との連携強化に向けた見解

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

1 ホタテ被害対策について

- ・水揚げ量減少による水産加工事業者への影響及びパートタイム労働者等の就労実態の把握
- ・水揚げ量減少に伴う影響に対する具体的対策

2 国際経済交流について

- ・東アジアとの経済交流に係るこれまでの取り組み

- ・東アジアへの輸出額及び食品輸出額の推移
- ・東アジアとの経済交流拡大に向けた今年度における主な国と地域ごとの具体的な取り組みと今後の取り組み方針

- ・中東への輸出額の推移及び主な輸出品と食品輸出の傾向

- ・中東市場に対する認識

- ・中東への輸出拡大に向けた取り組み状況と今後の取り組み方針

3 観光振興について

- ・滞在交流型の観光地づくりに向けた地域での取り組み

- ・炭鉱遺産を活用した取り組み

- ・外国人観光客誘致に向けた戦略的プロモーション活動に対する所見

- ・映画のロケーション誘致に向けた市町村支援への取り組み

- ・地域の観光資源を活用した施策展開への所見

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、労働政策局長、国際観光担当局長、国際経済室長、経済企画室参事、食関連産業室参事、観光局参事、金融担当課長、国際経済室参事、産業振興課長、緊急雇用担当課長及び就業支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② **教育委員会所管に対する質疑**に入り、

千葉 英也委員（自民） から、

1 子ども相談支援センターについて

- ・具体的な取り組み内容と近年の電話相談件数
- ・支援センター移管に伴う相談内容への支援策
- ・スクールカウンセラー等の確保状況と対応への認識

2 特別支援学校の整備について

- ・道央圏における今後の進学希望者増への対応
- ・高等支援学校進学希望者の受け入れ体制の確保へのこれまでの取り組み

- ・日高管内の進学希望者への対応に対する見解
- ・苫小牧市内の小中学校における特別支援学校相当と考えられる小中学校別の児童生徒の在籍状況

- ・平取養護学校の在籍児童生徒数及び苫小牧市に保護者が居住する学部別の児童生徒数と割合

- ・苫小牧市への特別支援学校の設置検討に対す

る見解

- ・全道における高等支援学校の整備に対する考え方

3 労働法教育について

- ・必要性及び学校におけるこれまでの指導状況
- ・職業観の育成とあわせた労働法教育の推進に対する所見

4 教職員配置について

- ・期限つき教諭に係る振興局別の配置状況と振興局ごとに多少の傾向が生じる理由
- ・新年度スタート時における正規職員の充当配置に対する見解
- ・養護教諭配置の意義と地域の実情にあわせた配置基準に対する所見
- ・教職員の配置・定数の不均衡解消に向けた所見

等について

中川 浩利委員（民主） から、

1 労働法教育について

- ・必要性及び学校におけるこれまでの指導状況
- ・職業観の育成と合わせた労働法教育の推進に対する所見

2 教職員配置について

- ・期限つき教諭に係る振興局別の配置状況と振興局ごとに多少の傾向が生じる理由
- ・新年度スタート時における正規職員の充当配置に対する見解
- ・養護教諭配置の意義と地域の実情にあわせた配置基準に対する所見
- ・教職員の配置・定数の不均衡解消に向けた所見

等について

船橋 賢二委員（自民） から、

1 採用前研修について

- ・オンデマンド方式による研修の概要及び研修対象者の視聴状況並びに新卒者と既卒者の視聴状況の違い
- ・視聴しなかった理由と所見及び視聴してもらうための今後の改善策
- ・アンケート調査での意見
- ・さらなる改善の必要性に対する見解

2 教職員住宅について

- ・道立学校教職員住宅の保有・管理戸数と入居率及び地域間での入居率等の違い
- ・空き住宅を含めた維持管理に要する経費と老

朽化等による処分事例

- ・集約化に対する所見
- ・地域における利活用の可能性
- ・空き住宅の処分に向けた今後の対応への所見

等について

藤川 雅司委員（民主） から、

1 主権者教育について

- ・学校における指導内容及び政治的中立確保の状況並びに今後の取り組み

等について

中野 秀敏委員（自民） から、

1 海外からの教育旅行の受け入れについて

- ・道教委の認識とこれまでの受け入れ状況
- ・高校における交流活動状況
- ・他校に対するPRの取り組みや受け入れ校の決定方法及び今後の取り組み

等について

新沼 透委員（結志） から、

1 コミュニティスクールについて

- ・制度の内容及び国と道における現状並びに昨年度からの増加状況
- ・現在の国と道の導入目標
- ・導入が進まない理由と課題
- ・導入による成果
- ・普及に向けた今後の取り組み

等について

藤沢 澄雄委員（自民） から、

1 職員団体について

- ・北教組の定期大会議案書における教職員人事に係る事実確認
- ・事実と異なる記述の撤回への見解
- ・指導主事の学校訪問に係る意見に対する見解
- ・食物アレルギー対応マニュアル作成通知の撤回を求める理由と道教委の受けとめ
- ・AED設置及び結核の集団検診廃止に係る意見に対する受けとめ
- ・現職者の選挙活動に対する見解
- ・北教組の活動に対する認識と今後の対応に係る教育長の見解

等について

荒当 聖吾委員（公明） から、

1 新しい高校づくりについて

- ・新しい高校づくり推進室の設置理由とこれまでの取り組み
- ・遠隔授業における文科省指定の研究内容

- ・高校における観光及び林業振興に貢献できる人材育成の取り組み状況
 - ・地域課題に取り組む人材育成に係る高校での取り組み状況と今後の推進方針
- 2 高等学校の配置について
- ・奥尻高校の町立移管の経緯と認識
 - ・市町村立高校設置の際の市町村との協議の状況
 - ・町教委による高校の校長・教頭の独自任命の可否と地元の意向に沿った教員人事への考え
 - ・市町村立移管に対する見解
- 3 旭川工業高校の学級減について
- ・見直しに対する見解
- 4 教職員の研修について
- ・道立教育研究所でのオンデマンド研修の取り組み
 - ・研修講座修了後においても教員間の交流が可能な研修方法に対する所見

等について

松山 文史委員（民主） から、

- 1 昼寝の時間の設定について
- ・本年1定での答弁後の取り組み状況
 - ・推進の方向性を示すことへの考え
- 2 スーパーハイスクールについて
- ・スーパーグローバルハイスクール指定校の特徴的な取り組み及び生徒等の感想並びに生徒の進路希望とサポート状況
 - ・スーパーサイエンスハイスクール指定校の特徴的な取り組みと卒業生の進路及び今後の取り組み
- 3 法教育について
- ・道内の現状及び法律の専門家を活用した導入推進に対する見解
- 4 教員の懲戒処分について
- ・懲戒処分指針の具体的な規定への改定に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、新しい高校づくり推進室長、教育職員局長、施設課長、教職員課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援担当課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○7月8日（水） 開議 午前10時3分
閉会 午後4時35分
第1委員会室
委員長 北口 雄幸（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**松浦 宗信委員（自民）** から、
- 1 財政運営について
- ・地方債の発行に当たって総務大臣の許可を必要とする現状に対する受けとめ方
 - ・財政運営の目標として実質公債費比率18%未満を目指すことに対する見解
- 2 日本創生会議について
- ・東京圏の高齢者の移住を促すよう求める提言に対する認識
 - ・日本版CCRCへの取り組みの進め方
- 3 人材確保について
- ・人口減少下において地域の活性化につながる雇用施策の推進に向けた国との連携強化への取り組み方
- 4 異常気象によるホタテ被害対策について
- ・昨年の異常気象によるホタテ貝の被害と地域経済へ及ぼす影響に対する認識
 - ・今後の対策及び支援への取り組みに対する考え方
- 5 サケ・マス流し網漁業について
- ・サケ・マス流し網漁業の継続を求めた中央要請の内容とそれに対する政府側の返答内容
 - ・現時点で想定している今後の対策
 - ・各分野への影響に係る対応スケジュール

等について

道下 大樹委員（民主） から、

- 1 人口減少対策について
- ・人口減少と少子化が進行している状況及びこれまでの施策の効果に対する認識
 - ・短期集中的に取り組むべき施策の内容とその取り組み方に対する所見
- 2 北海道創生総合戦略における少子化対策について

- ・ 出産可能な産科医療機関のない地域に住む妊産婦への支援体制の充実に対する考え方
- 3 介護従事者の確保策について
 - ・ 増大する介護従業員の不足への対処に対する所見
- 4 外国人観光客300万人プロジェクトについて
 - ・ 目標の達成方法に対する所見
- 5 道産食品輸出1000億円戦略について
 - ・ 目標額達成の実現方法及び輸出額以外の目標値設定に対する所見
- 6 ロシア200カイリ内さけます漁について
 - ・ ロシアの流し網禁止法案への一連の対応に対する知事の反省と総括及び甚大な影響が懸念される地域への今後の対策内容
- 7 TPPについて
 - ・ 今後の交渉における知事の対応姿勢
- 8 JR北海道と道のかかわりについて
 - ・ JR北海道への取り組みの強化に対する所見
- 9 財政運営について
 - ・ 国における新型交付金の検討、制度設計への提案内容に対する所見
- 10 原発の安全対策について
 - ・ 原発再稼働の判断を行う地元の範囲に対する見解

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 酪農をめぐる課題について
 - ・ 本道の酪農の現状及び国内外の環境変化に対する認識と後継者対策及び競争力強化への今後の取り組み方
- 2 合計特殊出生率について
 - ・ 本道における合計特殊出生率の低下要因
 - ・ 本道の出生率低下の特殊要因が未婚化、晩婚化によるものではないとの考えに対する所見
 - ・ 合計特殊出生率を全国水準まで引き上げるための具体的な道筋
- 3 観光振興について
 - ・ 道産食品輸出額1000億円、外国人観光客300万人を達成した場合の経済波及効果の推計時期
 - ・ 外国人観光客だけに頼らない観光産業づくりに向けた知事の決意
- 4 地域創生と人口減少問題に係る取り組みについて
 - ・ 札幌市及び札幌圏への人口集中に対する認識
 - ・ 札幌一極集中への取り組みの良否

- ・ 札幌圏への人口集中への対応と地方を守るという知事公約との関係性に対する見解
- ・ 北海道創生総合戦略に影響を与える経済社会情勢の変化があった場合の対応
- 5 交通政策について
 - ・ 道が中心となり設置予定の関係者による議論の場に対する所見及びJR北海道を巡る会議体間の関係性に対する認識

等について

安藤 邦夫委員（公明） から、

- 1 ホタテ被害対策について
 - ・ ホタテの水揚げ減少に伴う地域雇用への影響に係る対応方法に対する所見
 - ・ 水産加工業者などに対する新たな補助制度の創設等による積極的な支援に対する見解
- 2 国際経済交流について
 - ・ ASEAN地域などの東アジアとの経済交流におけるこれまでの成果と課題及びそれを踏まえた今後の取り組み方に対する所見
 - ・ 中東との本格的な経済交流に対する所見
- 3 JR北海道について
 - ・ 国土交通大臣のJR北海道再生に向けた発言に対する所見
 - ・ 日高線の復旧・運行再開に向けた対応方法に対する所見

等について

菊地 葉子委員（共産） から、

- 1 女性の登用等について
 - ・ 平成31年度の本庁幹部職員の女性比率を8%とする数値目標の達成
 - ・ 警察本部や教育庁も含めたオール北海道としての取り組みに対する所見
- 2 地方交通線の存続と安全対策等について
 - ・ JR北海道再生推進会議の提言内容に対する正直な思い
 - ・ JR北海道に対する取り組みへの知事の決意
- 3 ギャンブル依存症対策等について
 - ・ IRの社会的影響に係る調査方法
 - ・ IR報告書における関係部局の連携状況
 - ・ ギャンブル依存の実態をIR報告書に反映させることへの見識
 - ・ IR議連の総会における参加者と道のプレゼンテーションの内容
 - ・ 北海道型IRの社会的影響に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、

総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、議案第1号を問題とし、討論に入り、菊地葉子委員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号ないし第6号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 花崎勝委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があって閉会。

附 帯 意 見

1. 道財政は、平成16年以来、継続して取り組んできた歳入歳出の見直しの結果、来年度以降の収支見通しでも、収支不足額の縮小が見込まれ、着実に改善が図られてきている。

よって、道は、今後とも、人口減少問題など道政上の諸課題に適切に対応しつつ、自主的な財政運営を目指した目標の設定や収支対策などについての検討を行い、道財政の健全化を進めていくべきである。
1. 人口減少問題は、地域社会の存続、本道の将来にかかわる道政上の重要かつ一刻の猶予もならない課題である。

よって、道は、人口減少問題への対応に当たっては、雇用の確保や周産期医療体制の整備など関連施策について、市町村との緊密な連携を図るなどしながら、道の組織を挙げて一体的に取り組むべきである。
1. 外国人観光客300万人受け入れの実現には、空港や2次交通、宿泊施設の充実といったハード

面の対策に加え、地域や季節における観光客の偏在の緩和、おもてなし環境の整備などホスピタリティへの対応を含めた人材の育成や確保、多様化するニーズへの対応など、解決すべき課題が山積している。

よって、道は、観光産業を本道のリーディング産業として発展させるため、関連施策を体系的に整理し、官民一体となって戦略的に取り組むべきである。

1. ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業は、長年にわたり、本道の基幹漁業として、道東の地域経済に大きく貢献してきており、本漁業の禁止は、地域経済へ甚大な影響を及ぼすとともに、地域の疲弊がさらに進むものと危惧される。

よって、道は、国に対し、必要な対策などについて強く求めるとともに、国や地元市町村などと密接な連携を図りながら、地域に与える影響が最小限となるよう、迅速かつ万全な対策を講ずるべきである。

1. オホーツク海沿岸地域における今冬の異常気象によるホタテ被害は、漁業者はもとより、水産加工業者を初めとした漁業関連産業の経営悪化や、外国人技能実習生を含めた従業員の離職など、地域の経済や雇用に深刻かつ長期的な影響を及ぼすことが懸念されるほか、道が目指す道産食品輸出1000億円という目標の達成に大きな影響を与えかねない状況にある。

よって、道は、地域への影響についての確に把握し、水産加工業者等に対する経営基盤や雇用の安定化への支援など、迅速かつ効果的な対策を講ずるべきである。

資 料

第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道危険薬物の使用等の規制等に関する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第39号
地方独立行政法人法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第40号
北海道税条例等の一部を改正する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第41号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第42号
北海道個人情報保護条例の一部を改正する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第43号
住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第44号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第45号
北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第46号
北海道食の安全・安心条例の一部を改正する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第47号
独立行政法人森林総合研究所営特定中山間保全整備事業等負担金等徴収条例の一部を改正する条例	H27. 7. 10	H27. 7. 21	北海道条例第48号

て燃やす混焼型で、2019年度中の運転開始を目指す。

6月の出来事

- 1日 ○官房長官、外相などを務めた自民党の町村信孝前衆議院議長（衆議員北海道5区・当選12回）が脳梗塞のため東京都内の病院で死去。町村氏は、北海道知事を3期務めた故町村金五氏の次男。
- 1日 ○日本年金機構は、ウイルスメールによる不正アクセスを受け、年金情報約125万件が外部に流出したと発表。
- 2日 ○道教委は、2016～2018年度の公立高校配置計画案を公表。計画案では、小樽商業と小樽工業、留萌と留萌千望をそれぞれ統合した新設校の設置や、道立校で初となる奥尻の町立移管も示された。
- 4日 ○衆議院憲法審査会は、憲法学の専門家を招き参考人質疑を実施。審議中の集団的自衛権行使を可能にする安全保障関連法案が「憲法違反」との認識を表明。
- 4日 ○道漁連は、オホーツク海側の2015年度のホタテ水揚げ量の見通しを当初計画より25%少ない21万9095トンに下方修正。今冬のしけの影響で過去10年で最低の水揚げ量。
- 5日 ○厚生労働省は、2014年の人口動態統計で、赤ちゃんの出生数が前年比2万6284人減の100万3532人で、統計を取り始めた1899年以降最少を更新したと発表。道内の出生数も1131人減の3万7058人で、過去10年で最少。
- 5日 ○文部科学省は、新たに、中学3年生全員を対象に、英語の「聞く、話す、読む、書く」の4技能の到達度を測る学力テストを2019年度以降に実施する計画を公表。
- 6日 ○砂川市内の国道交差点で、軽ワゴン車と乗用車が衝突するなどして家族4人が死亡。1人の遺体は事故現場から約800メートル離れた路上で発見された。
- 10日 ○投資ファンドのIDIインフラストラクチャーなどが、釧路市内に建設する石炭火力発電所の事業計画を正式発表。釧路コールマインの石炭に木質バイオマスを混ぜ
- 15日 ○政府は、医療費適正化を議論する専門調査会を開き、2025年時点の病床数に関する報告書を発表。報告書は、41道府県に削減を求める内容で、最も削減目標が低い推計によると北海道で過剰となる病床数は1万300床で全国3位。推計結果は、都道府県が策定する「地域医療構想」に反映される。
- 15日 ○道は、道議会食と観光対策特別委員会で、カジノを含む統合型リゾート（IR）の誘致実現に関する経済波及効果の試算を報告。苫小牧市が最大で2559億2000万円、後志管内留寿都村が1810億5000万円、釧路市が1263億8000万円。
- 17日 ○参議院本会議で、選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる公職選挙法の改正案が全会一致で可決、成立。1945年に25歳以上から20歳以上に引き下げて以来、70年ぶりの改革。
- 19日 ○JR北海道と道、国土交通省北海道運輸局は、JR日高線の復旧方針を協議する「JR日高線検討会議」の初会合を開き、復旧方法や費用負担について、国による従来の補助制度に代わる財源確保策がないか検討を進めることで一致。
- 20日 ○ロシアのプーチン大統領は、サンクトペテルブルクで会見し、北方領土問題について、安倍晋三首相との首脳会談で領土問題を進展させる強い意欲を示した。
- 24日 ○ロシア上院は本会議で、ロシア200カイリ内のサケ・マス流し網漁を2016年から禁止する法案を採決し、賛成多数で承認。根室市の試算では、道東地域の損失は約250億円。
- 26日 ○JR北海道の安全対策に助言する第三者委員会「JR北海道再生推進会議」は、今後の経営再生に向けた提言書をJR北海道に提出。乗客が極端に少ない路線の廃止も検討すべきだとした。
- 30日 ○国土交通省は、JR北海道が行う事故防止のための設備投資や修繕に対し、2016年度から3年間で1200億円を支援すると発表。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第67巻第3号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成27年9月8日